



統 第 215 号
令 和 8 年 6 月 26 日

令和 8 年 4 月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

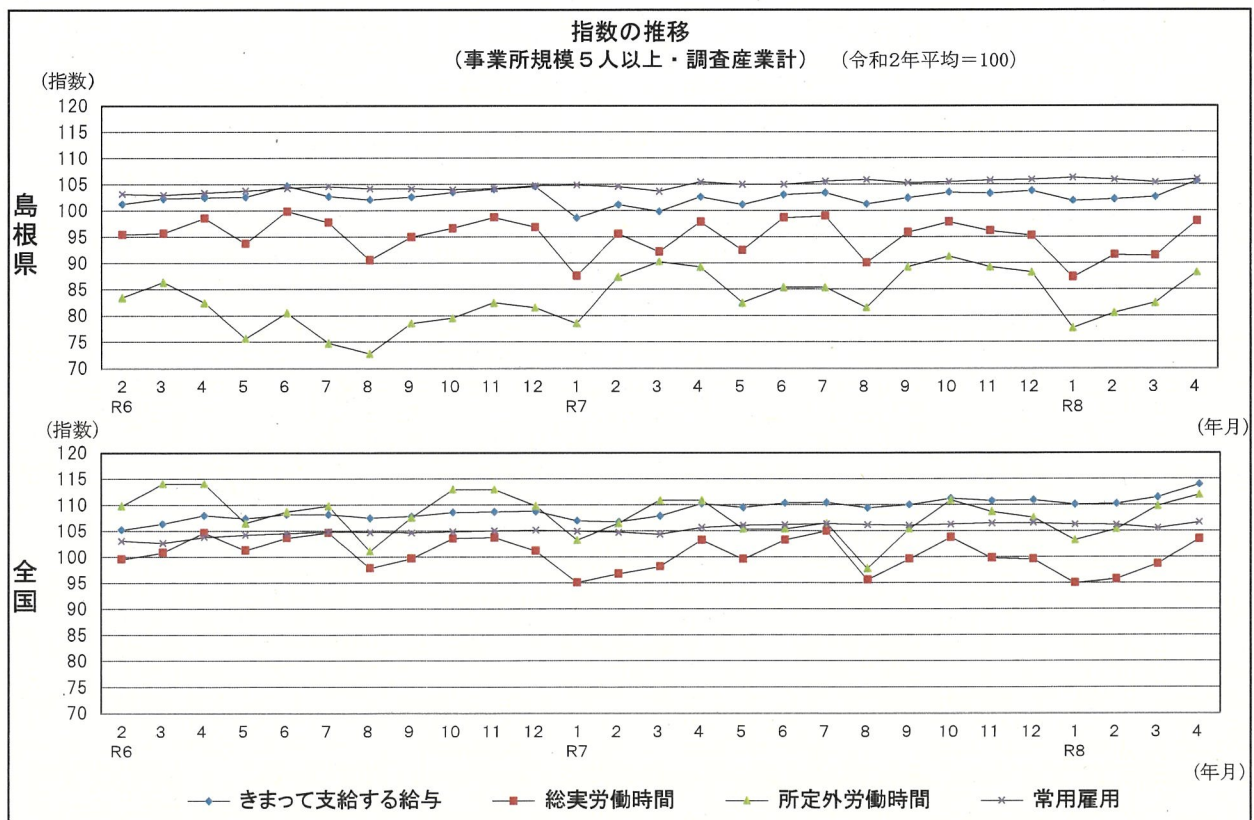
主な指標
(事業所規模 5 人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	255,710円	312,699円	249,567円	299,015円	142.3時間	139.8時間	9.1時間	10.3時間	252,556人	51,983 千人
一般労働者	322,588円	403,374円	314,199円	383,874円	169.0時間	167.5時間	12.6時間	13.9時間	174,298人	35,784 千人
パートタイム労働者	108,016円	115,118円	106,833円	114,107円	83.2時間	79.5時間	1.4時間	2.3時間	78,258人	16,199 千人
対前年同月比	3.6%	3.6%	3.0%	3.4%	0.2%	0.2%	▲ 1.1%	1.0%	0.5%	0.9%
一般労働者	4.0%	4.0%	3.2%	3.6%	0.4%	0.8%	▲ 1.5%	0.7%	▲ 0.1%	0.9%
パートタイム労働者	5.6%	2.9%	5.5%	2.9%	0.8%	▲ 1.7%	7.6%	0.0%	1.8%	1.4%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	2.7%	2.0%	2.0%	1.7%
一般労働者	3.0%	2.4%	2.2%	2.1%
パートタイム労働者	4.6%	1.3%	4.5%	1.3%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	31.0%	31.16%
対前年同月差	0.4 ポイント	0.12 ポイント

注 1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
注 2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明		P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって		P 2
III. 調査結果の概要		P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）		P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）		P 11
V. 就業形態別実数表		P 13
VI. 指数表		P 15
VII. 全国結果（令和8年4月分確報）		P 19
VIII. 産業接統表		P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均＝100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とにならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

- （1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- （2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- （1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- （2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- （1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- （2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの
- （3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。
実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額（円）	前年同月比（％）	全国結果（円）
調 査 産 業 計	現金給与総額	255,710	3.6（4か月連続の増加）	312,699
	きまって支給する給与	249,567	3.0（4か月連続の増加）	299,015
	所定内給与	232,058	3.5（4か月連続の増加）	277,710
	所定外給与	17,509	▲ 2.7	21,305
	特別に支払われた給与	6,143	40.4	13,684

4月の一人平均現金給与総額は255,710円で、前年同月比3.6%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は249,567円で、前年同月比3.0%増となり、所定内給与は232,058円で、前年同月比3.5%増となった。また、所定外給与は17,509円、特別に支払われた給与は6,143円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は322,588円で、パートタイム労働者は108,016円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は79.8で、前年同月比2.7%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は92.6で、前年同月比2.0%増となった。

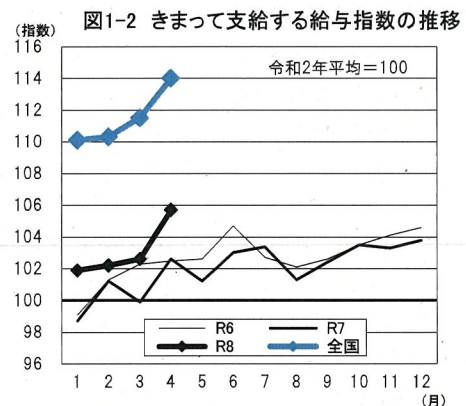
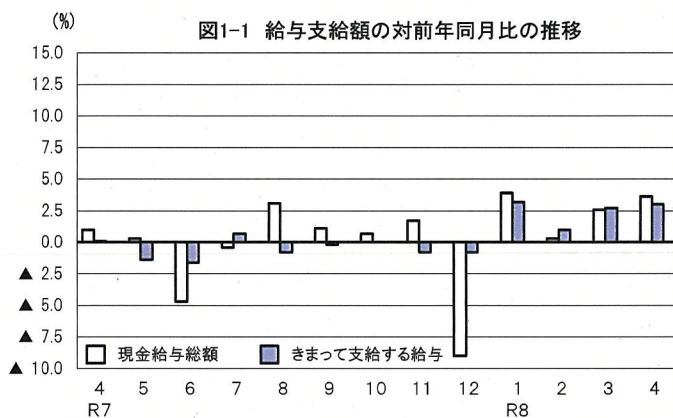
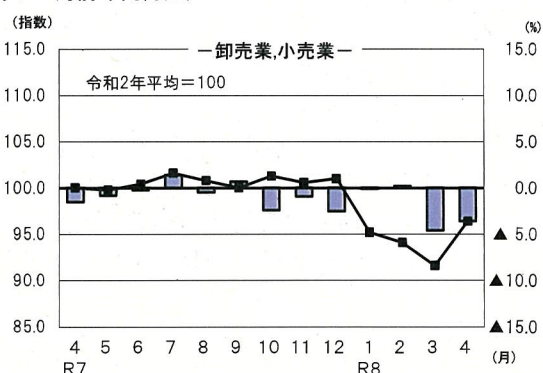
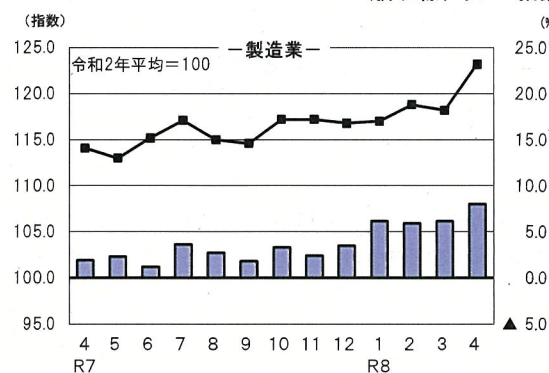


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調査産業計	現金給与総額	281,950	4.2 (4か月連続の増加)
	きまって支給する給与	276,894	3.7 (4か月連続の増加)
	所定内給与	253,425	4.6 (4か月連続の増加)
	所定外給与	23,469	▲ 3.4
	特別に支払われた給与	5,056	35.8

4月の一人平均現金給与総額は281,950円で、前年同月比4.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は276,894円で、前年同月比3.7%増となり、所定内給与は253,425円で、前年同月比4.6%増となった。また、所定外給与は23,469円、特別に支払われた給与は5,056円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は339,900円で、パートタイム労働者は126,130円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は78.0で、前年同月比3.2%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は92.7で、前年同月比2.7%増となった。

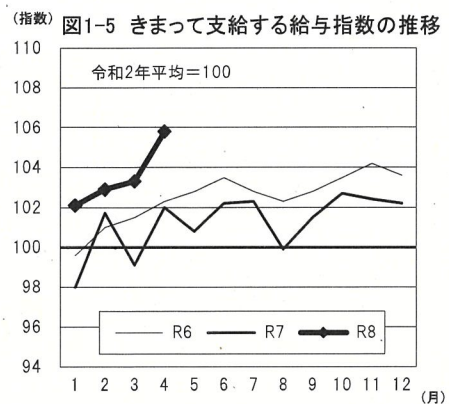
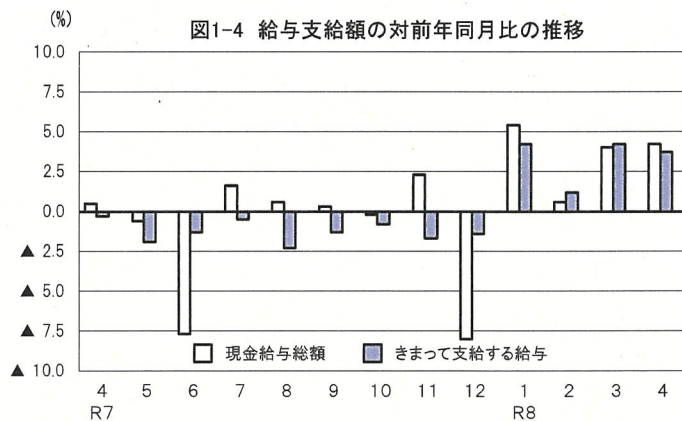
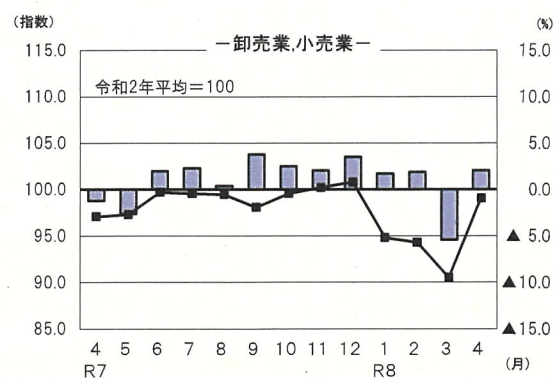
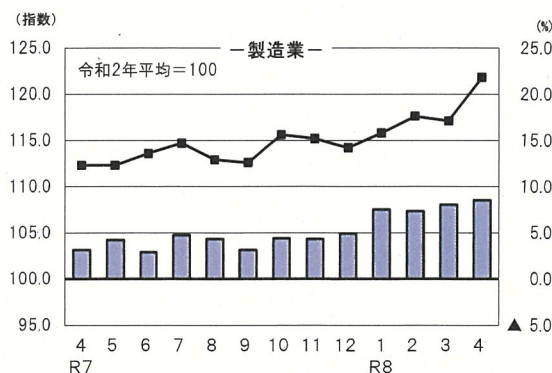


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ＝指数、棒グラフ＝対前年同月比)



2. 労働時間の動き

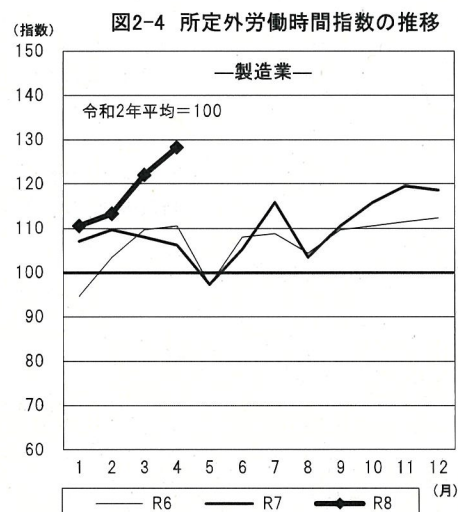
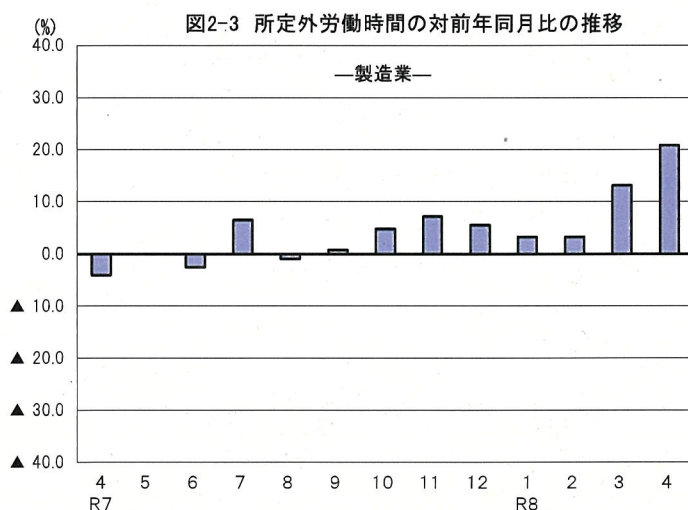
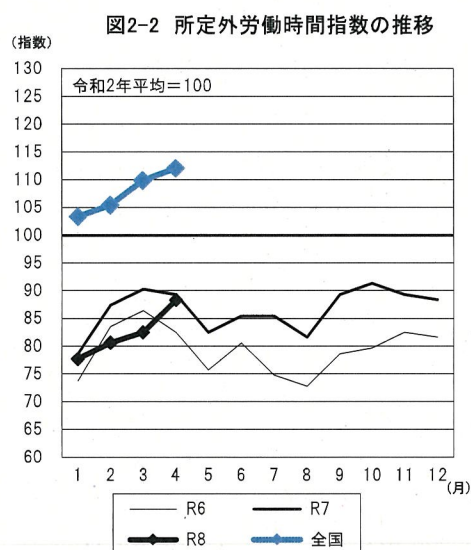
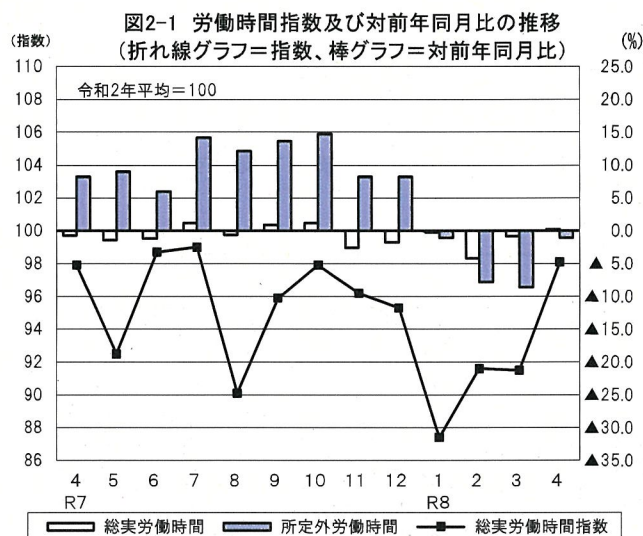
(1) 事業所規模5人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	142.3	0.2（6か月ぶりの増加）	139.8
	所定内労働時間	133.2	0.4（6か月ぶりの増加）	129.5
	所定外労働時間	9.1	▲ 1.1（4か月連続の減少）	10.3

4月の一人平均総実労働時間は142.3時間で、前年同月比0.2%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.2時間で、前年同月比0.4%増となり、所定外労働時間は9.1時間で、前年同月比1.1%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は169.0時間で、パートタイム労働者は83.2時間であった。



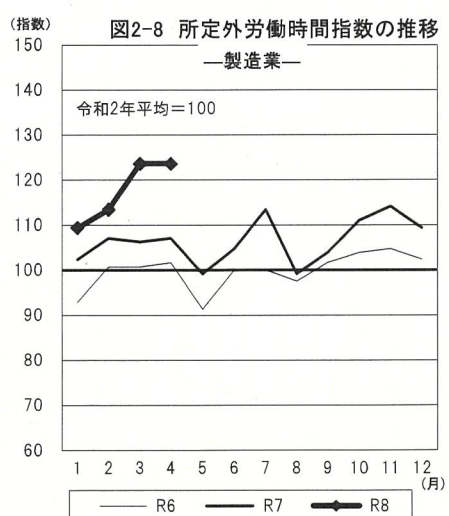
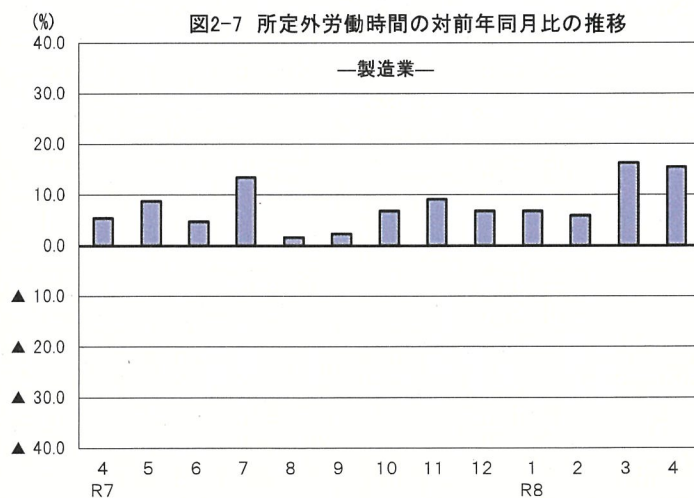
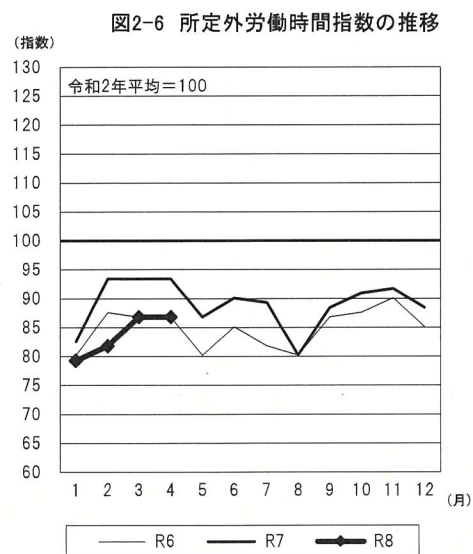
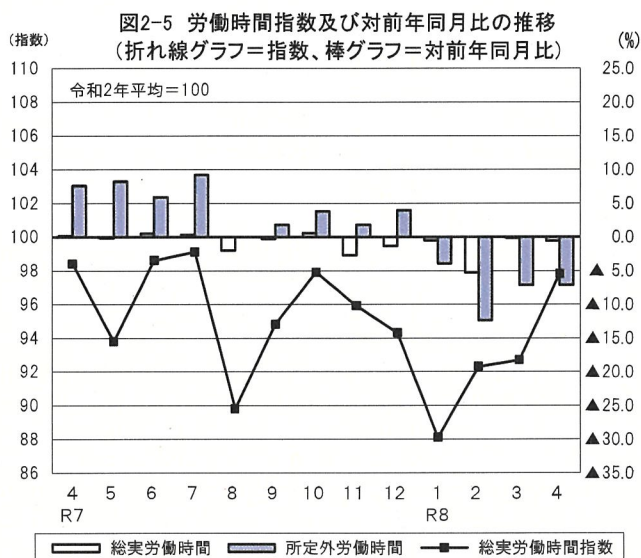
(2) 事業所規模30人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）
調査産業計	総実労働時間	146.7	▲ 0.6（6か月連続の減少）
	所定内労働時間	136.2	▲ 0.1（2か月ぶりの減少）
	所定外労働時間	10.5	▲ 7.1（4か月連続の減少）

4月の一人平均総実労働時間は146.7時間で、前年同月比0.6%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.2時間で、前年同月比0.1%減となり、所定外労働時間は10.5時間で、前年同月比7.1%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.7時間で、パートタイム労働者は93.2時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	252,556 人	0.5% (17か月連続の増加)	51,983 千人
	パートタイム労働者比率	31.0 %	0.4 ポイント	31.16 %
	労働異動率	入職率	▲ 0.11 ポイント	5.31 %
		離職率	0.99 ポイント	4.23 %

4月の常用労働者数は252,556人で、前年同月比0.5%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は174,298人で、パートタイム労働者は78,258人であった。パートタイム労働者比率は31.0%で、前年同月と比べて0.4ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は39,849人で、前年同月比0.7%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

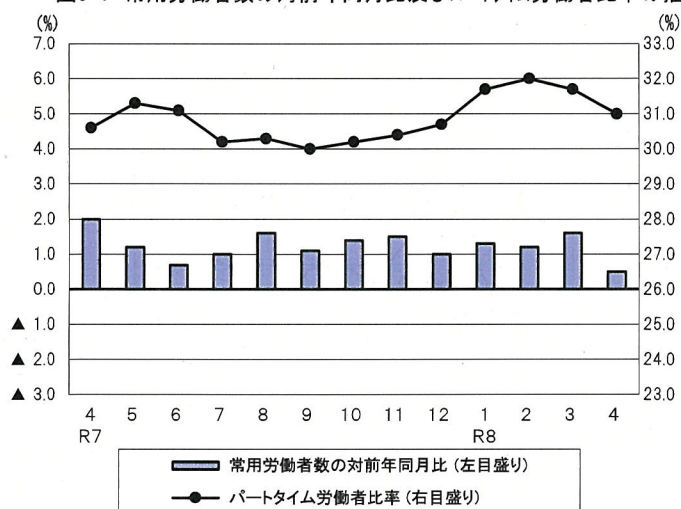


図3-2 常用雇用指数の推移

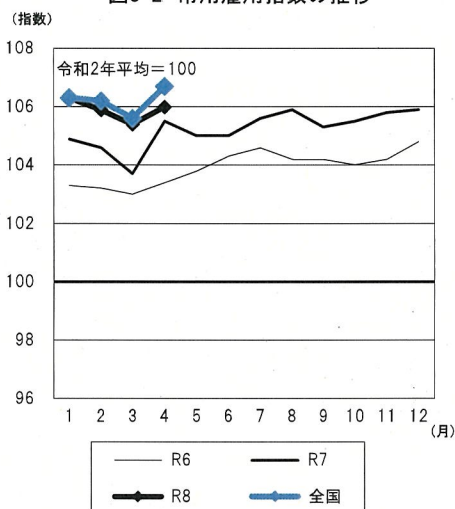
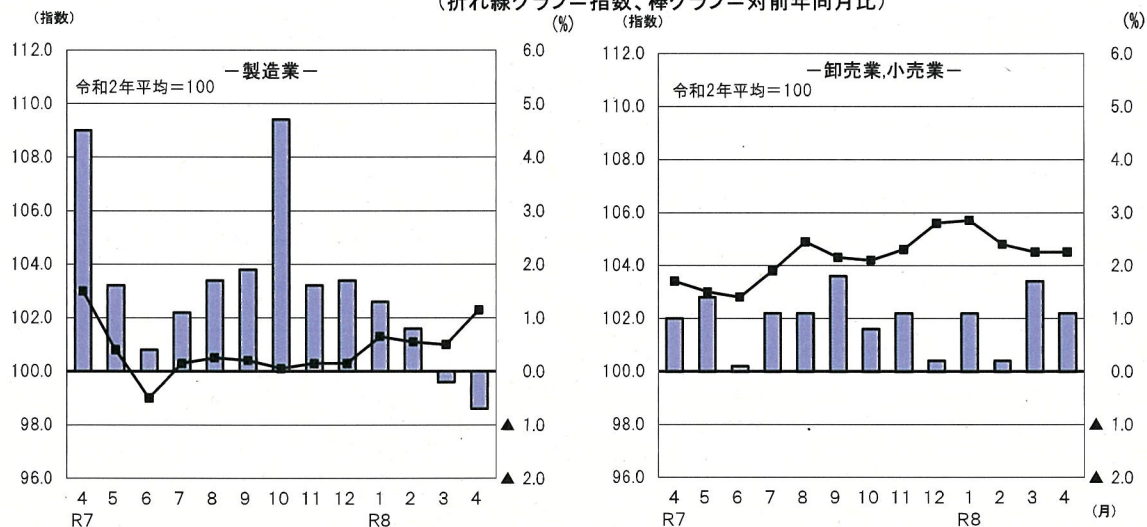


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差
調査産業計	常用労働者数	138,318 人	0.2% (2か月連続の増加)
	パートタイム労働者比率	27.1 %	0.2ポイント
	労働異動率	入職率	5.59 %
		離職率	4.32 %

4月の常用労働者数は138,318人で、前年同月比0.2%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は100,862人で、パートタイム労働者は37,456人であった。パートタイム労働者比率は27.1%で、前年同月と比べて0.2ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は30,310人で、前年同月比0.9%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

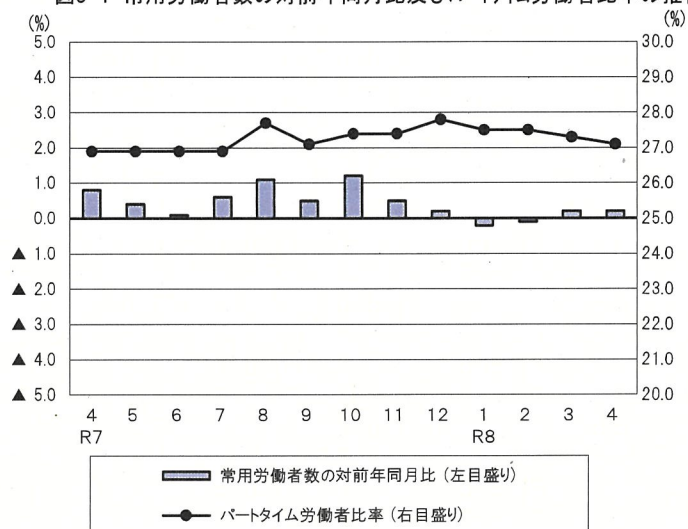


図3-5 常用雇用指数の推移

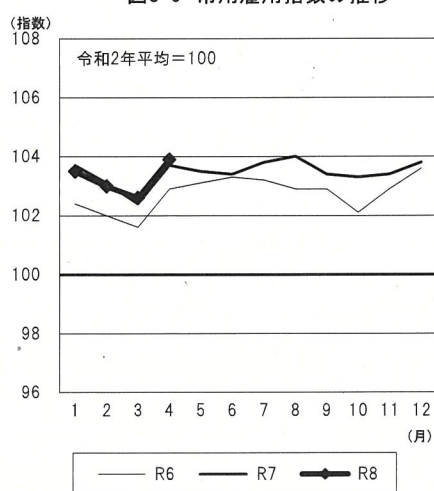
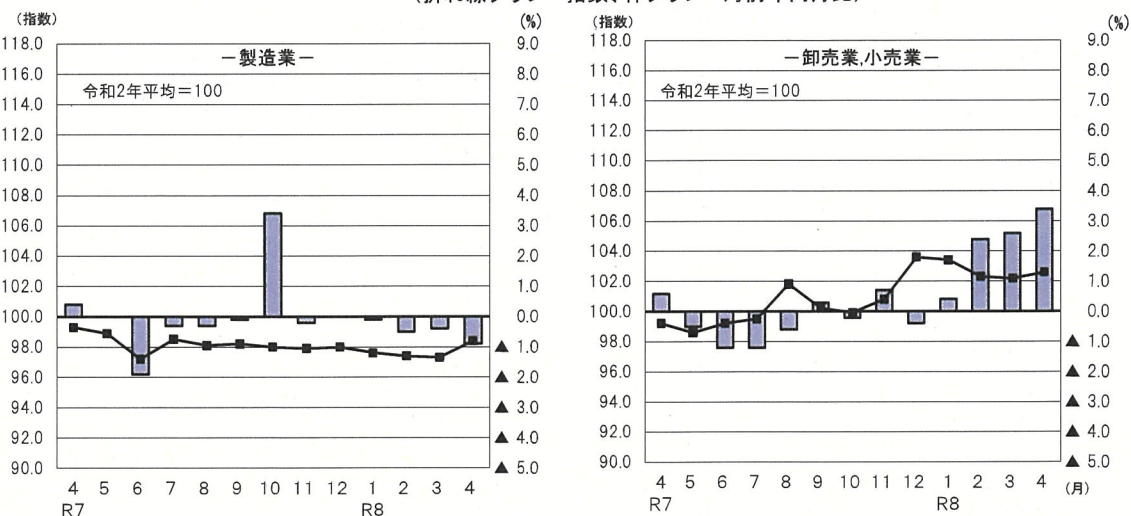


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和8年4月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
現金給与総額 (円)	255,710	318,645	310,608	312,569	261,721	192,872	350,582
前年同月比 (%)	3.6	▲ 1.3	10.3	▲ 7.3	▲ 7.0	▲ 3.6	6.8
男 (円)	310,257	337,432	357,080	336,294	286,746	255,958	418,363
女 (円)	202,957	260,345	220,279	260,938	169,236	141,627	307,729
きまって支給する給与 (円)	249,567	311,921	301,163	311,066	259,880	192,039	348,344
前年同月比 (%)	3.0	1.4	8.0	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 3.6	6.6
男 (円)	300,886	328,541	346,311	334,405	284,878	254,617	415,235
女 (円)	199,936	260,345	213,407	260,274	167,496	141,207	306,054
所定内給与 (円)	232,058	292,151	269,704	295,685	217,051	185,618	329,484
前年同月比 (%)	3.5	0.1	6.5	▲ 3.9	0.8	▲ 0.7	6.9
所定外給与 (円)	17,509	19,770	31,459	15,381	42,829	6,421	18,860
特別に支払われた給与 (円)	6,143	6,724	9,445	1,503	1,841	833	2,238
男 (円)	9,371	8,891	10,769	1,889	1,868	1,341	3,128
女 (円)	3,021	0	6,872	664	1,740	420	1,675
出勤日数 (日)	18.7	20.7	20.0	19.7	20.8	17.6	20.4
前年同月差 (日)	0.2	0.5	0.5	0.1	0.4	▲ 0.8	0.4
男 (日)	19.3	20.5	20.4	19.8	21.4	18.6	20.1
女 (日)	18.1	21.5	19.4	19.5	18.9	16.7	20.6
総実労働時間 (時間)	142.3	169.9	166.1	157.5	175.0	124.4	157.6
前年同月比 (%)	0.2	4.3	4.9	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 5.6	0.4
男 (時間)	156.3	170.8	172.6	160.5	185.5	144.7	163.9
女 (時間)	128.7	166.7	153.4	151.1	135.9	107.9	153.7
所定内労働時間 (時間)	133.2	158.3	151.6	149.7	149.4	119.3	147.4
前年同月比 (%)	0.4	2.1	3.6	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 0.3
男 (時間)	142.9	157.3	155.5	151.7	156.1	136.3	150.1
女 (時間)	123.8	161.1	144.1	145.2	124.3	105.4	145.8
所定外労働時間 (時間)	9.1	11.6	14.5	7.8	25.6	5.1	10.2
前年同月比 (%)	▲ 1.1	43.3	20.8	▲ 46.6	▲ 5.9	▲ 26.0	10.9
男 (時間)	13.4	13.5	17.1	8.8	29.4	8.4	13.8
女 (時間)	4.9	5.6	9.3	5.9	11.6	2.5	7.9
前調査期間末労働者数 (人)	251,188	17,912	39,341	3,271	10,979	40,503	6,355
増加常用労働者数 (人)	11,873	721	1,068	164	151	990	801
減少常用労働者数 (人)	10,505	617	560	96	143	986	618
本調査期間末労働者数 (人)	252,556	18,016	39,849	3,339	10,987	40,507	6,538
前年同月比 (%)	0.5	1.3	▲ 0.7	1.4	▲ 0.7	1.1	1.0
うちパートタイム労働者数 (人)	78,258	1,031	4,485	234	1,889	21,711	552
パートタイム労働者比率 (%)	31.0	5.7	11.3	7.0	17.2	53.6	8.4
入職率 (%)	4.73	4.03	2.71	5.01	1.38	2.44	12.60
前年同月差 (ポイント)	▲ 0.11	▲ 0.90	▲ 0.71	0.49	▲ 2.67	0.54	0.99
離職率 (%)	4.18	3.44	1.42	2.93	1.30	2.43	9.72
前年同月差 (ポイント)	0.99	▲ 0.03	▲ 0.15	▲ 0.33	0.68	1.10	5.35
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J

(5人以上)

様式1の1

							項 目
L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 他に分類されないもの	
318,704	117,845	294,116	237,821	251,570	×	247,886	現金給与総額 (円)
▲ 4.0	3.8	121.2	0.1	0.8	×	11.6	前年同月比 (%)
341,323	130,854	393,514	277,148	303,230	×	285,026	男 (円)
247,448	111,202	198,602	217,941	232,975	×	191,549	女 (円)
318,529	116,558	207,891	233,813	248,630	×	245,729	きまって支給する給与 (円)
▲ 3.5	5.3	57.8	0.4	1.6	×	11.4	前年同月比 (%)
341,138	130,445	228,133	276,127	299,922	×	282,486	男 (円)
247,306	109,467	188,440	212,423	230,167	×	189,973	女 (円)
300,753	109,242	204,209	231,601	238,955	×	208,878	所定内給与 (円)
▲ 2.7	2.7	65.8	1.3	1.7	×	10.0	前年同月比 (%)
17,776	7,316	3,682	2,212	9,675	×	36,851	所定外給与 (円)
175	1,287	86,225	4,008	2,940	×	2,157	特別に支払われた給与 (円)
185	409	165,381	1,021	3,308	×	2,540	男 (円)
142	1,735	10,162	5,518	2,808	×	1,576	女 (円)
19.5	14.9	20.0	16.6	19.1	×	17.8	出勤日数 (日)
0.2	0.4	4.5	▲ 1.7	0.6	×	0.2	前年同月差 (日)
19.3	15.5	18.7	16.1	19.3	×	18.4	男 (日)
20.1	14.6	21.4	16.9	19.0	×	17.0	女 (日)
152.1	95.3	125.4	116.1	139.6	×	147.5	総実労働時間 (時間)
▲ 2.0	8.0	21.2	▲ 19.7	2.3	×	5.1	前年同月比 (%)
152.6	99.4	126.2	128.8	143.7	×	160.9	男 (時間)
150.8	93.2	124.5	109.7	138.3	×	127.1	女 (時間)
142.6	89.4	122.9	108.7	137.4	×	128.9	所定内労働時間 (時間)
▲ 1.8	6.3	26.4	▲ 17.8	3.3	×	2.6	前年同月比 (%)
142.2	92.6	122.6	117.9	141.6	×	137.7	男 (時間)
143.9	87.7	123.1	104.0	136.0	×	115.5	女 (時間)
9.5	5.9	2.5	7.4	2.2	×	18.6	所定外労働時間 (時間)
▲ 4.1	44.0	▲ 60.3	▲ 40.8	▲ 37.2	×	26.6	前年同月比 (%)
10.4	6.8	3.6	10.9	2.1	×	23.2	男 (時間)
6.9	5.5	1.4	5.7	2.3	×	11.6	女 (時間)
7,031	16,949	5,436	18,445	55,770	×	22,048	前調査期間末常用労働者数 (人)
371	978	300	2,904	2,373	×	739	増加常用労働者数 (人)
372	1,261	279	3,058	1,720	×	596	減少常用労働者数 (人)
7,030	16,666	5,457	18,291	56,423	×	22,191	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.5	▲ 0.7	1.4	▲ 2.5	2.5	×	▲ 0.2	前年同月比 (%)
1,054	12,536	2,598	8,517	16,960	×	5,962	うちパートタイム労働者数 (人)
15.0	75.2	47.6	46.6	30.1	×	26.9	パートタイム労働者比率 (%)
5.28	5.77	5.52	15.74	4.25	×	3.35	入職率 (%)
▲ 0.05	▲ 0.32	▲ 0.08	2.62	▲ 0.26	×	▲ 0.14	前年同月差 (ポイント)
5.29	7.44	5.13	16.58	3.08	×	2.70	離職率 (%)
2.01	3.60	1.60	4.97	0.35	×	▲ 0.40	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和8年4月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業
現金給与総額 (円)	281,950	411,437	335,297	335,585	264,918	190,948	349,365
前年同月比 (%)	4.2	2.6	11.3	▲ 8.8	▲ 11.9	1.2	6.4
男 (円)	339,773	438,006	373,981	359,968	287,303	253,350	444,348
女 (円)	220,053	301,451	242,095	278,928	177,093	150,457	281,502
きまって支給する給与 (円)	276,894	390,397	326,769	333,612	262,655	190,926	347,744
前年同月比 (%)	3.7	6.0	8.5	▲ 9.3	▲ 11.6	2.1	6.4
男 (円)	332,231	411,883	363,944	357,420	284,517	253,343	443,130
女 (円)	217,659	301,451	237,202	278,291	176,883	150,425	279,594
所定内給与 (円)	253,425	366,992	290,650	314,647	211,294	182,149	324,913
前年同月比 (%)	4.6	6.4	7.1	▲ 6.9	0.3	3.7	7.2
所定外給与 (円)	23,469	23,405	36,119	18,965	51,361	8,777	22,831
特別に支払われた給与 (円)	5,056	21,040	8,528	1,973	2,263	22	1,621
男 (円)	7,542	26,123	10,037	2,548	2,786	7	1,218
女 (円)	2,394	0	4,893	637	210	32	1,908
出勤日数 (日)	18.9	20.8	19.8	20.2	21.1	18.7	20.2
前年同月差 (日)	0.1	0.5	0.5	▲ 0.2	0.1	0.0	0.5
男 (日)	19.4	20.9	19.9	20.3	21.5	19.5	20.4
女 (日)	18.5	20.3	19.6	20.1	19.6	18.2	20.1
総実労働時間 (時間)	146.7	172.0	167.1	164.3	179.5	126.7	161.9
前年同月比 (%)	▲ 0.6	1.2	4.4	▲ 4.0	▲ 5.3	▲ 2.2	1.9
男 (時間)	160.8	174.2	170.7	166.3	187.9	148.4	172.0
女 (時間)	131.7	162.8	158.4	159.7	146.5	112.5	154.6
所定内労働時間 (時間)	136.2	160.8	151.4	154.8	152.3	121.2	151.1
前年同月比 (%)	▲ 0.1	1.3	3.3	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 1.4	2.6
男 (時間)	145.4	162.1	152.7	156.1	156.5	138.4	156.6
女 (時間)	126.4	155.3	148.1	152.0	135.6	110.0	147.2
所定外労働時間 (時間)	10.5	11.2	15.7	9.5	27.2	5.5	10.8
前年同月比 (%)	▲ 7.1	0.0	15.4	▲ 34.9	▲ 11.7	▲ 17.9	▲ 6.9
男 (時間)	15.4	12.1	18.0	10.2	31.4	10.0	15.4
女 (時間)	5.3	7.5	10.3	7.7	10.9	2.5	7.4
前調査期間末労働者数 (人)	136,580	5,646	29,953	2,295	5,881	15,573	3,322
増加常用労働者数 (人)	7,633	488	757	139	73	409	716
減少常用労働者数 (人)	5,895	298	400	66	88	345	521
本調査期間末労働者数 (人)	138,318	5,836	30,310	2,368	5,866	15,637	3,517
前年同月比 (%)	0.2	3.5	▲ 0.9	3.4	0.8	3.4	6.5
うちパートタイム労働者数 (人)	37,456	145	1,957	49	1,016	9,512	552
パートタイム労働者比率 (%)	27.1	2.5	6.5	2.1	17.3	60.8	15.7
入職率 (%)	5.59	8.64	2.53	6.06	1.24	2.63	21.55
前年同月差 (ポイント)	1.17	4.68	▲ 0.86	▲ 0.63	0.23	0.60	14.06
離職率 (%)	4.32	5.28	1.34	2.88	1.50	2.22	15.68
前年同月差 (ポイント)	1.20	▲ 0.37	▲ 0.43	0.51	0.37	▲ 0.24	9.89
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専 門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 他に分類されないもの	
363,032	135,148	178,561	284,820	274,004	χ	241,588	現金給与総額 (円)
2.2	▲ 2.5	13.5	10.5	▲ 0.3	χ	7.0	前年同月比 (%)
390,769	150,659	212,836	345,486	334,955	χ	288,730	男 (円)
269,011	122,313	148,546	254,323	246,828	χ	183,202	女 (円)
362,608	135,136	175,640	279,318	272,609	χ	240,606	きまって支給する給与 (円)
2.2	▲ 2.5	14.8	12.0	▲ 0.8	χ	7.5	前年同月比 (%)
390,328	150,659	209,773	345,321	333,393	χ	288,380	男 (円)
268,648	122,291	145,749	246,139	245,507	χ	181,437	女 (円)
339,844	126,457	164,046	275,689	260,081	χ	201,419	所定内給与 (円)
1.3	▲ 3.2	11.0	13.5	▲ 0.4	χ	8.3	前年同月比 (%)
22,764	8,679	11,594	3,629	12,528	χ	39,187	所定外給与 (円)
424	12	2,921	5,502	1,395	χ	982	特別に支払われた給与 (円)
441	0	3,063	165	1,562	χ	350	男 (円)
363	22	2,797	8,184	1,321	χ	1,765	女 (円)
19.6	15.7	17.5	18.1	19.0	χ	17.1	出勤日数 (日)
0.9	▲ 0.7	1.9	▲ 0.9	0.2	χ	▲ 0.2	前年同月差 (日)
19.6	15.8	18.5	17.5	19.5	χ	17.7	男 (日)
19.4	15.6	16.7	18.4	18.8	χ	16.4	女 (日)
164.1	103.2	125.5	124.2	139.9	χ	141.9	総実労働時間 (時間)
6.1	▲ 0.8	11.3	▲ 18.3	▲ 1.3	χ	1.8	前年同月比 (%)
166.4	107.7	139.9	142.7	148.5	χ	158.2	男 (時間)
155.9	99.5	113.1	114.9	136.1	χ	121.7	女 (時間)
149.9	97.8	118.5	116.9	138.1	χ	122.3	所定内労働時間 (時間)
4.0	▲ 1.5	10.1	▲ 13.8	0.3	χ	0.6	前年同月比 (%)
151.1	101.4	130.0	130.7	146.1	χ	132.7	男 (時間)
145.8	94.8	108.5	110.0	134.5	χ	109.5	女 (時間)
14.2	5.4	7.0	7.3	1.8	χ	19.6	所定外労働時間 (時間)
35.2	14.9	34.6	▲ 55.5	▲ 57.1	χ	9.5	前年同月比 (%)
15.3	6.3	9.9	12.0	2.4	χ	25.5	男 (時間)
10.1	4.7	4.6	4.9	1.6	χ	12.2	女 (時間)
2,887	5,609	1,619	10,350	33,168	χ	16,891	前調査期間末常用労働者数 (人)
304	588	69	2,004	1,460	χ	498	増加常用労働者数 (人)
275	411	47	1,982	884	χ	487	減少常用労働者数 (人)
2,916	5,786	1,641	10,372	33,744	χ	16,902	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 4.1	▲ 5.2	0.0	▲ 0.7	0.3	χ	0.5	前年同月比 (%)
400	4,284	863	3,891	9,047	χ	5,379	うちパートタイム労働者数 (人)
13.7	74.0	52.6	37.5	26.8	χ	31.8	パートタイム労働者比率 (%)
10.53	10.48	4.26	19.36	4.40	χ	2.95	入職率 (%)
▲ 0.13	5.99	▲ 3.43	11.45	▲ 0.93	χ	▲ 0.49	前年同月差 (ポイント)
9.53	7.33	2.90	19.15	2.67	χ	2.88	離職率 (%)
1.85	4.05	▲ 2.16	14.79	▲ 0.40	χ	▲ 0.52	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和8年4月)

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支給 された 給与 (円)	産業 区分
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	174,298	20.5	169.0	156.4	12.6	322,588	314,199	289,702	24,497	8,389	TL
	D 建設業	16,985	21.1	175.3	163.0	12.3	331,601	324,468	303,569	20,899	7,133	D
	E 製造業	35,364	20.5	174.8	158.8	16.0	335,735	325,253	290,117	35,136	10,482	E
	G 情報通信業	3,105	20.2	163.1	154.8	8.3	326,355	324,747	308,472	16,275	1,608	G
	H 運輸業, 郵便業	9,098	22.1	193.7	163.0	30.7	295,187	292,967	241,586	51,381	2,220	H
	I 卸売業, 小売業	18,796	20.6	167.9	158.5	9.4	299,968	298,179	286,376	11,803	1,789	I
	J 金融業, 保険業	5,986	20.6	160.0	149.2	10.8	364,239	362,023	341,991	20,032	2,216	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,976	21.0	166.3	154.9	11.4	358,324	358,113	336,738	21,375	211	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,130	22.5	188.5	169.1	19.4	251,404	246,599	221,024	25,575	4,805	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,859	24.5	175.1	171.5	3.6	479,310	314,541	308,169	6,372	164,769	N
	O 教育, 学習支援業	9,774	20.0	164.4	150.8	13.6	362,774	358,470	354,626	3,844	4,304	O
	P 医療, 福祉	39,463	20.3	158.8	155.9	2.9	300,074	296,723	283,388	13,335	3,351	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	16,229	18.7	166.8	143.2	23.6	291,848	289,906	243,228	46,678	1,942	R
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	78,258	14.7	83.2	81.8	1.4	108,016	106,833	104,756	2,077	1,183	TL
	D 建設業	1,031	14.1	80.6	79.7	0.9	105,636	105,636	104,421	1,215	0	D
	E 製造業	4,485	16.8	96.7	94.7	2.0	111,863	110,618	108,245	2,373	1,245	E
	G 情報通信業	234	13.2	83.9	81.9	2.0	131,649	131,517	127,859	3,658	132	G
	H 運輸業, 郵便業	1,889	14.9	83.9	82.9	1.0	98,949	98,949	97,717	1,232	0	H
	I 卸売業, 小売業	21,711	14.9	87.0	85.6	1.4	100,756	100,746	98,954	1,792	10	I
	J 金融業, 保険業	552	18.7	133.1	129.0	4.1	206,611	204,138	197,629	6,509	2,473	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,054	12.1	83.2	82.9	0.3	126,103	126,103	125,822	281	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	12,536	12.5	65.1	63.5	1.6	74,558	74,412	73,014	1,398	146	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,598	15.2	70.9	69.6	1.3	90,917	90,871	90,140	731	46	N
	O 教育, 学習支援業	8,517	12.7	59.7	59.5	0.2	92,089	88,427	88,119	308	3,662	O
	P 医療, 福祉	16,960	16.2	95.4	94.8	0.6	139,317	137,327	136,120	1,207	1,990	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,962	15.5	95.4	90.3	5.1	128,840	126,102	115,859	10,243	2,738	R

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	100,862	20.0	166.7	152.9	13.8	339,900	333,336	302,419	30,917	6,564	TL
	D 建設業	5,691	20.9	173.7	162.2	11.5	418,282	396,700	372,764	23,936	21,582	D
	E 製造業	28,353	19.9	171.2	154.7	16.5	349,400	340,393	302,096	38,297	9,007	E
	G 情報通信業	2,319	20.3	165.5	155.9	9.6	339,481	337,466	318,158	19,308	2,015	G
	H 運輸業, 郵便業	4,850	22.1	197.0	164.3	32.7	296,993	294,259	232,576	61,683	2,734	H
	I 卸売業, 小売業	6,125	20.7	164.1	151.7	12.4	295,025	295,005	276,914	18,091	20	I
	J 金融業, 保険業	2,965	20.5	167.5	155.4	12.1	377,232	375,778	349,761	26,017	1,454	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,516	20.1	171.3	154.9	16.4	389,833	389,340	362,935	26,405	493	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,502	20.8	175.9	162.6	13.3	263,512	263,512	239,137	24,375	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	778	21.6	175.5	163.4	12.1	273,657	267,611	245,476	22,135	6,046	N
	O 教育, 学習支援業	6,481	20.3	155.6	144.2	11.4	382,944	376,457	370,902	5,555	6,487	O
	P 医療, 福祉	24,697	20.2	157.6	155.1	2.5	322,809	320,956	304,244	16,712	1,853	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	11,523	17.9	163.8	137.6	26.2	294,052	294,029	241,561	52,468	23	R
以上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	37,456	16.0	93.2	91.4	1.8	126,130	125,130	121,686	3,444	1,000	TL
	D 建設業	145	17.2	107.4	105.8	1.6	145,396	145,396	142,618	2,778	0	D
	E 製造業	1,957	17.7	107.2	103.1	4.1	130,976	129,386	124,811	4,575	1,590	E
	G 情報通信業	49	16.6	111.2	107.6	3.6	154,061	154,061	151,081	2,980	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,016	16.3	95.4	94.5	0.9	110,745	110,745	109,003	1,742	0	H
	I 卸売業, 小売業	9,512	17.5	102.9	101.8	1.1	124,736	124,713	121,861	2,852	23	I
	J 金融業, 保険業	552	18.7	133.1	129.0	4.1	206,611	204,138	197,629	6,509	2,473	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	400	16.0	120.3	119.6	0.7	200,623	200,623	199,922	701	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,284	13.9	77.8	75.1	2.7	90,165	90,149	86,971	3,178	16	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	863	13.9	81.0	78.5	2.5	93,836	93,698	91,496	2,202	138	N
	O 教育, 学習支援業	3,891	14.3	70.0	69.8	0.2	115,329	111,529	111,227	302	3,800	O
	P 医療, 福祉	9,047	15.9	91.8	91.7	0.1	140,838	140,693	139,582	1,111	145	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,379	15.4	95.1	89.7	5.4	129,668	126,639	115,785	10,854	3,029	R

VI 指数表

様式 3 の 1

令和 2 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9
	令和 5 年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	X	87.7
	令和 6 年	105.4	113.9	114.6	144.4	106.0	102.7	103.6	110.1	117.7	118.3	106.1	101.2	X	96.9
	令和 7 年	103.7	118.0	117.5	124.1	103.6	98.9	119.0	116.8	105.3	113.4	100.8	93.9	X	98.1
	令和 7 年 4 月	87.8	97.1	95.3	106.1	94.4	87.3	90.1	91.7	105.1	89.6	74.9	83.1	X	85.9
	5	89.0	107.4	94.0	106.1	94.3	87.1	86.7	103.0	100.0	91.0	77.7	85.5	X	83.8
	6	144.5	172.3	179.8	159.2	130.0	106.7	234.4	174.4	102.8	105.6	195.4	120.8	X	109.6
	7	118.7	147.5	140.7	137.1	123.4	129.1	99.7	109.6	104.3	128.2	104.3	105.3	X	112.0
	8	92.3	115.1	99.8	100.4	91.4	94.0	91.9	90.5	121.0	115.8	72.8	86.4	X	91.3
	9	89.5	98.4	95.4	97.9	91.8	87.0	103.2	139.3	97.5	122.9	76.6	79.7	X	93.7
	10	88.0	91.6	97.3	100.8	93.2	88.0	91.1	88.8	97.8	162.2	78.1	79.6	X	94.5
	11	93.7	95.7	103.4	109.9	96.3	94.1	91.9	99.8	104.3	132.7	99.2	84.4	X	95.9
	12	180.0	193.1	226.1	243.2	159.1	154.1	276.0	215.1	139.0	150.7	182.3	162.1	X	137.6
	令和 8 年 1 月	88.3	94.7	100.1	98.5	89.4	83.4	93.3	87.6	95.8	134.1	75.8	84.2	X	91.6
	2	86.8	95.7	98.3	105.9	86.2	83.5	91.6	87.0	95.1	133.7	75.6	79.5	X	94.0
	3	92.2	97.0	99.7	96.6	90.5	81.6	104.6	91.4	100.7	140.9	91.3	90.8	X	96.8
	4	91.0	95.8	105.1	98.4	87.8	84.2	96.2	88.0	109.1	198.2	75.0	83.8	X	95.9
30 人 以 上	令和 4 年	101.8	105.5	108.8	124.4	121.1	100.8	104.6	99.4	89.7	175.8	93.5	95.1	X	96.8
	令和 5 年	102.8	101.1	107.7	135.6	138.3	103.0	97.8	109.5	92.5	172.0	X	96.1	X	89.1
	令和 6 年	104.5	122.2	111.5	151.2	114.5	95.9	105.9	115.9	94.6	161.4	X	101.6	X	98.2
	令和 7 年	102.5	148.2	116.0	139.1	111.0	93.8	114.4	127.7	97.7	171.1	95.5	90.1	X	98.7
	令和 7 年 4 月	85.4	113.7	91.4	115.3	102.5	82.8	86.4	92.5	95.3	157.3	71.4	78.5	X	90.5
	5	86.0	118.5	92.0	114.4	96.9	82.8	86.4	91.7	93.6	154.6	71.8	82.5	X	87.5
	6	148.3	228.9	188.2	176.2	122.7	98.8	224.8	217.1	96.6	160.0	184.4	115.7	X	115.3
	7	117.4	249.5	138.0	147.6	150.6	125.5	101.2	90.7	94.8	197.3	78.6	100.4	X	108.2
	8	87.5	135.6	94.3	106.7	97.1	84.9	87.8	90.7	111.7	166.8	66.7	84.2	X	86.1
	9	88.6	126.6	91.8	104.8	101.4	83.0	95.6	206.7	90.4	162.9	70.5	77.5	X	93.9
	10	85.4	109.8	94.1	107.7	100.8	84.2	87.2	92.1	95.0	166.3	72.2	76.8	X	93.2
	11	92.0	116.7	101.2	119.4	103.4	98.0	88.9	92.3	96.2	202.4	84.7	82.0	X	99.0
	12	183.6	243.0	233.5	313.7	171.1	136.2	262.9	251.4	129.3	232.2	206.8	154.0	X	118.9
	令和 8 年 1 月	85.9	114.4	98.3	105.0	91.6	80.1	88.7	92.5	89.1	163.9	77.3	75.6	X	93.6
	2	85.7	118.1	95.7	103.5	88.9	79.8	87.6	92.8	87.0	164.2	82.6	75.1	X	95.5
	3	92.7	125.0	97.4	104.4	99.9	80.4	92.3	98.8	92.4	173.2	106.4	86.3	X	98.5
	4	89.0	116.6	101.7	105.2	90.3	83.8	91.9	94.5	92.9	178.6	78.9	78.3	X	96.8

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	X	90.8
	令和 6 年	102.7	105.3	111.5	126.3	104.4	100.8	102.0	103.3	119.4	115.4	101.2	99.1	X	99.5
	令和 7 年	102.0	104.3	114.5	119.2	104.1	99.2	112.5	109.3	106.3	113.8	93.0	97.2	X	101.2
	令和 7 年 4 月	102.6	106.9	114.1	122.6	107.5	100.0	113.4	112.3	109.2	95.5	92.7	98.7	X	96.9
	5	101.2	101.7	113.0	122.8	99.8	99.8	108.8	110.4	106.3	97.8	94.8	98.4	X	94.5
	6	103.0	105.1	115.2	125.5	106.3	100.4	110.7	109.6	104.6	106.8	95.5	99.0	X	100.3
	7	103.4	101.9	117.1	115.5	108.3	101.6	116.4	108.4	107.3	122.0	95.3	96.8	X	105.3
	8	101.3	102.8	115.0	116.2	100.7	100.8	116.0	106.4	112.5	122.4	90.2	95.9	X	97.0
	9	102.4	104.3	114.6	113.2	105.0	100.0	115.7	105.6	103.8	132.2	94.9	96.3	X	105.3
	10	103.5	102.9	117.2	116.4	106.5	101.3	114.4	109.3	104.2	132.9	96.8	96.0	X	107.1
	11	103.3	102.7	117.2	118.8	110.3	100.6	115.6	108.8	108.8	136.1	90.6	97.7	X	102.8
	12	103.8	105.4	116.8	119.6	106.4	101.0	116.4	110.9	111.7	142.3	94.9	98.1	X	99.9
	令和 8 年 1 月	101.9	105.6	117.0	112.2	97.5	95.2	117.6	108.0	99.9	144.0	93.8	95.9	X	103.4
	2	102.2	109.1	118.8	111.3	98.8	94.1	115.6	107.2	97.8	143.7	91.2	96.2	X	105.5
	3	102.6	106.0	118.2	111.5	95.2	91.6	118.1	108.7	107.2	149.7	91.9	98.4	X	107.0
	4	105.7	108.4	123.2	113.3	99.9	96.4	120.9	108.4	115.0	150.7	93.1	100.3	X	107.9
30 人 以 上	令和 4 年	100.6	103.1	106.7	110.9	120.3	102.0	103.2	100.3	92.9	166.3	95.7	92.9	X	98.0
	令和 5 年	100.9	99.3	105.8	116.3	134.6	101.1	95.6	103.5	96.5	162.9	X	95.1	X	90.7
	令和 6 年	102.5	113.1	108.3	134.6	117.3	97.6	102.6	109.1	98.1	154.3	X	100.2	X	100.3
	令和 7 年	101.2	119.2	112.4	129.0	115.9	97.8	109.6	118.8	100.9	166.6	85.3	94.4	X	102.1
	令和 7 年 4 月	102.0	122.4	112.3	134.5	118.5	97.1	109.3	119.4	104.3	163.3	88.3	96.1	X	99.3
	5	100.8	117.5	112.3	133.5	113.0	97.3	108.7	118.4	102.3	164.9	88.8	94.7	X	96.1
	6	102.2	117.5	113.6	135.0	119.6	99.7	110.4	117.6	100.1	159.0	88.4	95.4	X	102.1
	7	102.3	118.6	114.7	123.4	119.2	99.6	113.1	117.2	100.5	160.2	87.1	94.1	X	104.6
	8	99.9	118.3	112.9	124.5	112.5	99.5	111.1	117.1	101.2	167.4	82.2	93.8	X	94.5
	9	101.5	120.1	112.6	122.1	118.2	98.1	113.1	115.0	99.0	173.8	87.1	94.6	X	103.8
	10	102.7	119.9	115.6	125.2	117.8	99.6	110.3	118.8	104.0	177.4	89.3	94.0	X	102.9
	11	102.4	119.8	115.2	126.7	120.9	100.2	112.1	119.3	102.3	184.6	79.8	95.7	X	102.2
	12	102.2	118.9	114.2	127.0	118.7	100.8	110.9	126.2	106.7	172.6	85.5	95.0	X	99.4
	令和 8 年 1 月	102.1	128.2	115.8	122.3	106.8	94.8	112.2	119.6	94.4	173.8	96.4	91.8	X	103.4
	2	102.9	133.9	117.6	120.7	103.9	94.3	111.0	119.9	91.9	175.1	99.3	92.0	X	105.5
	3	103.3	128.3	117.1	121.4	101.0	90.5	112.0	124.1	101.1	175.9	99.0	94.0	X	108.5
	4	105.8	129.8	121.8	122.0	104.7	99.1	116.3	122.0	101.7	187.5	98.9	95.3	X	106.7

様式 3 の 2

令和 2 年平均＝100

事業 所 規 模	年 月			所 定 内 給 与												
				TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q
	調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業		
5	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0	
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	×	94.0	
	令和 6 年	102.6	108.9	109.9	121.9	98.6	98.0	102.0	103.8	116.7	116.3	101.8	99.5	×	103.1	
	令和 7 年	101.9	107.2	112.5	118.0	96.7	98.3	111.8	108.7	105.7	112.1	93.0	98.2	×	103.9	
人	令和 7 年 4 月	102.1	110.1	112.7	119.7	99.1	97.7	111.6	110.9	109.2	93.9	92.3	99.9	×	98.1	
	5	101.4	105.5	111.8	120.8	92.2	99.2	107.6	108.9	106.4	96.0	95.2	99.8	×	96.6	
	6	102.7	108.2	113.5	122.9	98.8	98.9	110.0	108.8	104.5	105.4	96.0	99.2	×	103.3	
	7	103.3	105.7	114.5	115.6	103.4	100.8	116.0	108.0	107.7	115.1	95.8	97.1	×	108.9	
以 上	8	101.6	106.3	113.5	115.5	96.6	100.1	115.8	106.9	111.6	114.2	89.9	97.1	×	100.9	
	9	102.5	107.4	112.9	113.4	96.9	99.9	115.8	106.2	104.1	125.4	95.2	97.2	×	107.4	
	10	103.5	106.2	114.9	116.2	98.0	101.2	114.4	109.9	101.2	136.4	97.4	97.2	×	107.9	
	11	103.2	105.7	114.6	118.3	100.9	100.1	115.1	108.2	107.7	138.7	90.9	99.0	×	104.9	
	12	103.6	108.1	113.7	119.4	99.1	99.7	114.7	110.4	110.1	146.8	95.3	99.4	×	102.1	
	令和 8 年 1 月	102.4	109.3	114.3	113.9	98.2	95.7	117.5	108.4	97.2	149.7	94.2	97.0	×	105.2	
	2	102.5	111.0	116.6	112.9	97.8	94.6	115.3	108.6	96.3	149.9	90.8	97.4	×	107.3	
	3	102.6	108.3	115.2	113.3	93.7	92.1	117.8	108.5	104.6	155.8	91.2	99.8	×	107.3	
	4	105.7	110.2	120.0	115.0	99.9	97.0	119.3	107.9	112.2	155.7	93.5	101.6	×	107.9	
	30	令和 4 年	99.3	99.3	104.7	102.7	122.7	101.6	102.1	98.2	88.7	166.7	96.2	90.7	×	99.5
		令和 5 年	100.0	94.3	104.6	108.6	135.1	95.0	95.4	101.9	91.5	163.1	×	94.1	×	95.4
		令和 6 年	102.1	114.4	106.9	126.3	102.1	95.0	102.2	110.2	93.4	153.5	×	100.2	×	105.9
令和 7 年		100.6	119.0	110.6	124.1	103.3	96.0	108.8	119.7	97.6	162.9	85.0	95.3	×	106.9	
人	令和 7 年 4 月	100.9	122.7	110.8	129.1	103.6	95.1	107.2	118.4	100.8	161.1	87.2	97.0	×	101.9	
	5	100.5	118.2	111.0	129.2	102.2	95.3	107.5	118.5	99.6	160.7	88.9	96.1	×	99.1	
	6	101.6	117.0	111.8	129.7	106.1	98.1	109.0	119.0	97.0	156.2	88.8	96.1	×	106.5	
	7	101.4	118.6	112.1	118.9	108.3	97.7	112.7	117.8	97.8	157.0	87.5	94.2	×	109.5	
以 上	8	99.7	119.1	111.5	118.7	105.5	98.0	111.0	119.1	98.3	161.5	81.2	94.7	×	99.7	
	9	101.0	119.3	111.1	117.2	104.1	96.6	112.4	117.2	96.3	170.3	87.3	95.5	×	108.4	
	10	102.2	120.0	113.4	120.4	104.8	98.1	110.0	120.7	100.1	172.6	89.8	95.3	×	107.3	
	11	101.6	119.2	112.7	120.5	106.7	98.9	111.5	119.9	97.2	178.4	79.8	97.0	×	106.5	
	12	101.4	116.1	112.0	120.9	104.7	99.2	109.0	127.5	102.6	166.8	85.6	96.3	×	104.0	
	令和 8 年 1 月	102.0	130.7	113.0	120.6	109.1	93.7	111.7	120.4	90.2	170.2	96.6	92.7	×	108.1	
	2	102.9	136.3	115.1	119.0	102.2	93.9	110.1	119.8	88.8	172.7	98.3	93.0	×	110.9	
	3	102.8	130.3	113.7	119.8	99.6	89.9	111.2	122.5	95.1	171.8	97.5	95.4	×	111.8	
	4	105.5	130.5	118.7	120.2	103.9	98.6	114.9	119.9	97.6	178.8	99.0	96.6	×	110.4	

事業所規模	年 月	総 実 労 働 時 間														
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業	
5	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9		100.1	
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	×	95.3	
	令和 6 年	95.6	94.8	102.1	107.9	97.3	93.7	94.1	96.8	115.8	111.6	85.7	92.1	×	94.7	
	令和 7 年	94.9	93.4	101.0	105.5	98.6	90.2	95.2	95.7	101.3	109.3	97.4	92.7	×	93.0	
人	令和 7 年 4 月	97.9	95.9	103.9	108.7	104.4	93.1	103.1	100.6	103.9	103.9	104.9	94.7	×	92.1	
	5	92.5	84.0	95.1	107.3	91.4	87.6	96.1	96.0	101.1	105.7	102.2	93.5	×	87.3	
	6	98.7	101.3	103.3	116.5	102.4	92.5	98.3	101.2	97.8	107.4	106.7	97.6	×	94.1	
	7	99.0	97.1	106.4	110.4	101.7	94.1	103.9	100.0	101.3	115.7	103.4	96.3	×	95.4	
以 上	8	90.1	85.3	93.8	96.3	95.7	88.9	91.7	89.9	109.1	115.3	77.6	90.4	×	87.1	
	9	95.9	97.2	100.8	95.2	101.5	91.4	93.2	93.7	100.4	120.5	100.3	94.0	×	92.8	
	10	97.9	95.1	104.5	107.7	101.8	91.7	101.1	98.6	102.4	116.6	108.3	93.2	×	98.1	
	11	96.2	98.4	105.9	103.3	100.9	92.1	88.1	94.5	105.1	122.3	94.1	92.6	×	92.3	
	12	95.3	93.6	102.6	107.3	98.8	92.2	100.0	93.2	104.9	117.4	95.1	92.2	×	90.6	
	令和 8 年 1 月	87.4	82.1	92.1	95.0	86.7	84.0	94.0	90.5	97.4	119.1	78.5	88.0	×	86.7	
	2	91.6	97.3	102.8	97.0	98.0	83.5	86.5	93.5	94.1	119.6	79.3	90.3	×	90.0	
	3	91.5	89.6	100.7	95.3	94.5	81.6	96.1	95.7	98.9	119.2	84.9	90.4	×	92.6	
	4	98.1	100.0	109.0	103.3	101.6	87.9	103.5	98.6	112.2	125.9	84.2	96.9	×	96.8	
	30	令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	×	99.7
		令和 5 年	96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	×	96.6	×	93.3
		令和 6 年	95.5	97.0	99.4	107.4	101.2	94.1	96.0	92.8	109.7	145.1	×	96.0	×	95.5
令和 7 年		95.1	95.8	99.4	108.3	105.2	92.3	96.2	93.9	101.0	153.7	91.4	93.5	×	92.1	
人	令和 7 年 4 月	98.4	99.4	102.5	112.8	109.3	95.1	102.9	97.7	105.9	154.9	102.3	96.5	×	91.4	
	5	93.8	90.3	94.9	105.1	98.5	93.0	97.8	95.2	103.3	155.6	97.0	94.7	×	87.9	
	6	98.6	104.4	100.8	113.8	109.3	96.0	101.9	97.0	99.8	151.9	101.1	97.8	×	92.9	
	7	99.1	102.6	105.8	111.8	110.0	94.4	104.5	100.3	99.5	150.7	95.2	96.5	×	93.4	
以 上	8	89.8	83.7	91.7	107.3	101.7	91.9	91.9	90.3	100.9	152.7	76.6	91.9	×	85.6	
	9	94.8	97.8	98.2	107.1	108.2	92.0	95.7	91.5	97.1	163.0	91.9	93.9	×	90.7	
	10	97.9	96.9	104.2	109.8	108.1	91.9	103.2	99.2	104.5	164.8	99.5	94.1	×	93.2	
	11	95.9	98.2	104.0	107.0	109.1	93.3	88.3	92.7	103.6	169.2	87.3	94.1	×	89.6	
	12	94.3	93.7	99.8	112.1	106.1	93.4	100.1	89.8	104.0	156.6	86.5	91.6	×	88.9	
	令和 8 年 1 月	88.1	84.8	91.7	98.6	85.1	89.6	93.7	92.0	96.8	154.1	79.5	88.4	×	85.2	
	2	92.3	100.9	101.3	100.8	100.6	88.8	86.8	90.8	92.3	155.9	85.1	90.0	×	85.9	
	3	92.7	92.4	99.8	99.6	96.4	86.6	98.2	101.5	98.5	153.3	90.4	88.3	×	91.3	
	4	97.8	100.6	107.0	108.3	103.5	93.0	104.9	103.7	105.1	172.4	83.6	95.2	×	93.0	

様式 3 の 3

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サ― ビス事業	サ― ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	98.6	98.5	101.2	96.5	106.1	98.3	96.6	92.5	104.3	131.3	94.9	92.3	98.7	102.0
	令和 5 年	98.1	96.3	101.8	98.8	108.9	98.1	94.2	92.3	107.6	137.2	88.4	92.5	×	99.2
	令和 6 年	96.8	97.4	101.8	104.1	105.2	94.3	93.2	96.1	114.3	111.1	91.4	92.9	×	95.7
	令和 7 年	95.5	94.9	100.3	102.9	99.8	90.4	93.6	94.8	101.0	108.4	98.1	94.3	×	94.9
	令和 7 年 4 月	98.5	98.2	103.7	104.4	107.0	93.1	100.9	99.7	103.2	101.6	104.2	96.5	×	94.0
	5	93.2	86.5	95.0	104.0	93.3	87.9	94.4	95.1	100.7	103.4	101.9	95.0	×	89.7
	6	99.7	103.9	103.2	112.9	104.3	93.2	96.9	100.6	97.7	105.1	106.9	99.5	×	96.8
	7	100.1	99.1	105.6	109.7	103.6	94.2	102.3	100.1	101.8	116.5	104.7	98.2	×	98.2
	8	90.7	86.0	93.1	93.9	96.7	88.5	90.0	89.8	108.2	114.2	80.9	91.5	×	89.7
	9	96.4	98.9	100.0	94.1	102.4	91.8	92.0	92.9	100.5	121.4	100.2	94.8	×	94.5
	10	98.4	95.4	103.5	105.4	101.8	92.1	99.9	98.9	101.7	117.8	109.6	95.1	×	98.7
	11	96.7	100.0	104.8	101.9	101.5	92.2	86.3	93.1	104.4	122.8	94.6	94.4	×	93.5
	12	95.8	94.7	101.3	106.2	100.2	91.9	98.2	91.8	103.3	118.9	97.2	93.9	×	91.5
	令和 8 年 1 月	88.1	82.6	90.6	95.3	89.6	84.7	92.6	88.6	96.0	121.7	80.3	90.3	×	86.7
	2	92.4	97.4	101.9	97.0	100.1	84.8	84.6	92.5	93.5	122.8	80.7	92.8	×	90.0
	3	92.2	89.3	98.9	95.3	97.3	82.9	93.9	94.5	97.9	122.0	86.9	92.9	×	92.0
	4	98.9	100.3	107.4	103.5	104.8	88.9	100.6	97.9	109.7	128.4	85.7	99.7	×	96.4
30 人 以 上	令和 4 年	97.9	94.8	98.5	96.0	106.4	97.4	101.6	90.9	107.3	156.4	96.2	93.7	×	101.3
	令和 5 年	97.1	95.7	99.6	98.0	109.6	95.9	94.0	91.4	109.6	153.8	×	96.2	×	97.7
	令和 6 年	96.5	98.6	99.3	102.5	105.8	93.7	94.0	92.7	106.4	141.6	×	95.9	×	97.5
	令和 7 年	95.7	96.0	98.8	103.6	107.1	92.0	94.4	93.0	99.7	147.6	94.2	94.7	×	95.1
	令和 7 年 4 月	98.9	99.5	102.0	107.4	111.7	94.8	99.9	96.3	104.5	149.0	103.3	97.6	×	94.1
	5	94.5	90.5	94.5	100.4	101.8	92.6	95.6	94.7	102.4	149.2	98.7	95.5	×	91.2
	6	99.4	105.5	100.4	109.1	110.5	96.0	99.5	96.8	98.6	147.0	104.0	99.0	×	96.1
	7	100.0	103.6	105.1	108.0	112.1	94.3	102.9	100.3	98.6	145.3	98.2	97.9	×	97.0
	8	90.7	83.4	91.0	101.6	104.6	91.3	90.3	90.1	99.7	145.0	81.3	93.3	×	88.9
	9	95.4	98.1	97.6	102.9	110.0	92.1	93.7	91.8	96.4	156.9	93.5	95.2	×	93.7
	10	98.6	97.2	103.5	105.8	107.6	91.7	101.6	99.5	102.7	157.6	103.7	95.6	×	96.1
	11	96.3	98.7	103.0	102.0	111.5	92.9	86.2	90.5	101.1	161.1	89.4	95.5	×	92.0
	12	94.8	94.5	98.9	107.3	107.7	92.8	98.6	88.0	102.1	149.0	90.8	93.0	×	91.0
	令和 8 年 1 月	88.9	83.8	90.1	96.6	89.2	89.7	91.9	91.0	94.9	149.0	84.6	90.5	×	86.7
	2	93.3	100.3	100.1	98.6	104.2	89.8	84.5	88.6	90.5	151.8	89.8	92.3	×	87.7
	3	93.3	91.5	97.6	97.5	100.0	87.7	95.1	98.2	96.1	147.8	96.9	90.5	×	92.3
	4	98.8	100.8	105.4	106.2	107.1	93.5	102.5	100.2	102.9	164.1	89.0	97.9	×	94.7

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サ― ビス事業	サ― ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	88.6	113.3	115.6	204.4	61.9	97.0	100.4	117.3	126.8	130.1	31.8	84.0	111.7	87.2
	令和 5 年	85.4	99.9	101.7	206.2	50.2	118.0	102.7	100.6	145.9	233.8	47.3	79.1	×	68.3
	令和 6 年	79.4	61.4	106.8	180.3	59.3	84.6	115.5	109.9	155.1	125.6	20.4	75.4	×	88.0
	令和 7 年	86.6	73.3	109.8	155.1	93.0	87.6	134.2	112.8	111.3	130.1	89.2	57.6	×	80.0
	令和 7 年 4 月	89.3	66.9	106.2	189.6	91.9	94.5	158.6	117.9	124.2	161.5	112.6	55.6	×	79.0
	5	82.5	52.1	97.3	170.1	82.4	83.6	139.7	113.1	112.1	161.5	106.3	61.9	×	70.4
	6	85.4	67.8	105.3	184.4	93.2	80.8	132.8	111.9	103.0	164.1	104.5	55.6	×	75.3
	7	85.4	70.2	115.9	123.4	92.2	94.5	144.8	98.8	90.9	94.9	89.2	54.0	×	75.8
	8	81.6	76.0	103.5	141.6	90.9	97.3	134.5	91.7	133.3	141.0	39.6	66.7	×	68.8
	9	89.3	75.2	110.6	116.9	97.3	84.9	124.1	109.5	100.0	97.4	100.9	76.2	×	80.6
	10	91.3	90.1	115.9	150.6	102.0	86.3	131.0	95.2	121.2	87.2	93.7	52.4	×	94.6
	11	89.3	76.9	119.5	128.6	98.3	91.8	134.5	120.2	124.2	110.3	88.3	54.0	×	83.9
	12	88.3	79.3	118.6	128.6	91.9	100.0	144.8	119.0	148.5	79.5	71.2	54.0	×	84.9
	令和 8 年 1 月	77.7	76.0	110.6	89.6	72.6	72.6	131.0	123.8	136.4	53.8	58.6	36.5	×	87.6
	2	80.6	95.9	113.3	97.4	88.2	61.6	132.8	113.1	112.1	41.0	64.0	34.9	×	90.3
	3	82.5	93.4	122.1	96.1	80.7	58.9	151.7	116.7	127.3	48.7	62.2	36.5	×	97.3
	4	88.3	95.9	128.3	101.3	86.5	69.9	175.9	113.1	178.8	64.1	66.7	34.9	×	100.0
30 人 以 上	令和 4 年	93.2	145.8	113.9	296.0	81.4	87.3	117.3	109.2	173.5	255.6	8.0	110.3	×	91.2
	令和 5 年	88.4	146.5	102.7	292.2	67.3	157.3	110.0	103.0	234.6	420.8	×	105.7	×	68.6
	令和 6 年	84.9	75.4	99.8	226.2	80.5	101.8	138.9	93.8	209.1	561.1	×	98.2	×	84.8
	令和 7 年	89.1	92.1	106.5	222.2	97.0	98.4	136.2	109.1	141.7	886.1	70.4	65.6	×	75.6
	令和 7 年 4 月	93.4	98.2	107.1	243.3	98.4	100.0	168.1	120.7	146.9	866.7	94.8	70.0	×	76.5
	5	86.8	88.6	99.2	218.3	83.4	100.0	144.9	104.6	128.1	933.3	84.4	75.0	×	70.1
	6	90.1	89.5	104.7	228.3	104.2	95.5	152.2	100.0	134.4	750.0	79.2	68.3	×	75.2
	7	89.3	88.6	113.4	205.0	100.6	97.0	139.1	100.0	125.0	800.0	72.3	61.7	×	73.9
	8	80.2	87.7	99.2	246.7	88.5	103.0	126.1	94.3	137.5	1083.3	41.0	60.0	×	67.9
	9	88.4	93.9	103.9	210.0	100.0	91.0	139.1	86.2	118.8	900.0	79.2	65.0	×	73.9
	10	90.9	93.0	111.0	206.7	110.2	97.0	136.2	94.3	156.3	1033.3	67.6	58.3	×	76.9
	11	91.7	91.2	114.2	228.3	98.4	101.5	133.3	129.9	178.1	1150.0	71.1	60.0	×	76.1
	12	88.4	81.6	109.4	230.0	98.7	104.5	131.9	121.8	159.4	1066.7	54.3	60.0	×	77.4
	令和 8 年 1 月	79.3	99.1	109.4	148.3	66.1	88.1	131.9	109.2	153.1	766.7	40.5	40.0	×	76.9
	2	81.8	110.5	113.4	153.3	84.3	70.1	137.7	129.9	143.8	650.0	49.7	35.0	×	76.1
	3	86.8	105.3	123.6	150.0	79.9	65.7	163.8	158.6	168.8	816.7	41.0	36.7	×	85.9
	4	86.8	98.2	123.6	158.3	86.9	82.1	156.5	163.2	168.8	1166.7	42.2	30.0	×	83.8

様式 3 の 4

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	×	105.3
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	×	107.8
	令和 7 年	105.2	107.5	100.5	110.3	99.5	104.1	104.2	109.6	115.8	107.4	113.0	102.4	×	109.2
	令和 7 年 4 月	105.5	109.4	103.0	110.0	101.0	103.4	106.1	108.8	115.2	106.2	112.5	101.5	×	109.2
	5	105.0	106.0	100.8	109.6	98.9	103.0	105.2	109.3	114.1	111.8	113.6	102.4	×	109.2
	6	105.0	107.0	99.0	110.6	98.9	102.8	105.4	109.9	114.9	111.4	113.8	103.2	×	109.7
	7	105.6	106.9	100.3	110.3	99.6	103.8	105.2	111.1	115.9	112.4	114.2	103.3	×	109.5
	8	105.9	107.4	100.5	112.4	99.9	104.9	106.5	110.6	117.0	108.6	114.0	103.1	×	109.5
	9	105.3	107.7	100.4	112.7	99.3	104.3	106.9	110.1	114.8	105.0	112.4	102.8	×	109.0
	10	105.5	108.4	100.1	112.2	99.8	104.2	106.2	110.1	114.6	104.6	112.7	103.3	×	109.5
	11	105.8	108.9	100.3	112.0	101.0	104.6	105.3	110.1	116.5	106.7	112.7	103.5	×	109.2
	12	105.9	108.5	100.3	110.5	101.1	105.6	105.5	110.2	117.3	106.0	113.4	103.3	×	108.8
	令和 8 年 1 月	106.3	109.2	101.3	109.9	100.4	105.7	105.5	110.5	120.5	110.2	113.2	102.9	×	108.5
	2	105.9	109.5	101.1	109.7	100.2	104.8	105.3	110.3	119.3	107.8	113.6	102.7	×	108.5
	3	105.4	110.2	101.0	109.3	100.3	104.5	104.2	108.3	116.4	107.2	110.6	102.8	×	108.3
	4	106.0	110.8	102.3	111.5	100.3	104.5	107.2	108.3	114.4	107.7	109.7	104.0	×	109.0
30 人 以 上	令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	×	109.5
	令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	×	99.4	×	105.8
	令和 6 年	102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	×	100.4	×	107.9
	令和 7 年	103.5	94.1	98.1	110.2	97.2	100.4	116.0	90.8	148.3	122.1	110.2	100.3	×	109.8
	令和 7 年 4 月	103.7	94.7	99.3	112.1	96.5	99.2	116.2	91.0	151.6	121.4	109.8	100.6	×	109.1
	5	103.5	93.5	98.9	111.4	96.1	98.6	115.1	91.1	150.4	124.9	111.7	100.8	×	109.0
	6	103.4	93.5	97.2	111.5	96.0	99.2	116.2	90.8	150.7	123.4	112.0	101.1	×	109.6
	7	103.8	93.1	98.5	111.2	97.4	99.5	115.9	90.9	153.2	121.9	110.2	101.1	×	110.2
	8	104.0	93.4	98.1	110.7	97.3	101.8	116.0	90.8	154.3	123.7	110.8	100.5	×	110.4
	9	103.4	93.3	98.2	111.1	95.7	100.2	116.6	90.8	146.1	124.3	110.4	100.3	×	110.6
	10	103.3	93.2	98.0	110.3	96.5	99.9	117.7	90.7	138.8	123.0	111.0	100.7	×	110.6
	11	103.4	92.0	97.9	110.1	98.8	100.8	117.4	90.7	139.8	123.4	111.0	100.6	×	110.4
	12	103.8	92.0	98.0	111.4	98.9	103.6	116.9	91.0	140.7	123.7	111.4	100.5	×	110.5
	令和 8 年 1 月	103.5	92.8	97.6	111.3	98.5	103.4	116.8	90.8	140.5	122.3	111.1	99.9	×	110.1
	2	103.0	93.6	97.4	111.8	98.1	102.3	117.5	90.2	140.2	121.9	110.6	99.0	×	110.0
	3	102.6	94.8	97.3	112.3	97.6	102.2	116.9	86.4	139.3	119.7	108.8	99.1	×	109.6
	4	103.9	98.0	98.4	115.9	97.3	102.6	123.8	87.3	143.7	121.4	109.0	100.9	×	109.7

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉
5 人 以 上	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4
	令和 7 年	91.8	104.4	104.0	87.5	83.1	90.3	92.3	101.3	87.8	86.0
	令和 7 年 4 月	77.7	85.9	84.3	77.3	73.5	90.8	94.6	101.0	88.5	87.3
	5	79.0	95.3	83.4	77.3	75.9	89.8	90.2	100.3	88.6	87.3
	6	129.8	154.8	161.5	95.9	108.5	92.5	94.4	103.5	90.2	88.9
	7	106.4	132.2	126.1	115.7	94.4	92.7	91.3	104.9	91.0	86.7
	8	81.3	101.4	87.9	82.8	76.1	89.3	90.6	101.3	88.8	84.5
	9	78.6	86.4	83.8	76.4	70.0	89.9	91.6	100.6	87.8	84.5
	10	77.1	80.3	85.3	77.1	69.8	90.7	90.2	102.7	88.8	84.1
	11	81.8	83.6	90.3	82.2	73.7	90.2	89.7	102.4	87.9	85.3
	12	157.6	169.1	198.0	134.9	141.9	90.9	92.3	102.3	88.4	85.9
	令和 8 年 1 月	77.3	82.9	87.6	73.0	73.7	89.2	92.4	102.4	83.3	83.9
	2	76.4	84.2	86.5	73.5	70.0	90.0	96.0	104.6	82.8	84.7
	3	80.6	84.8	87.2	71.3	79.4	89.7	92.7	103.3	80.1	86.0
	4	79.8	84.0	92.1	73.8	73.4	92.6	95.0	108.0	84.5	87.9
	前年同月比 (%)	2.7	▲ 2.2	9.3	▲ 4.5	▲ 0.1	2.0	0.4	6.9	▲ 4.5	0.7
30 人 以 上	令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
	令和 6 年	95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4
	令和 7 年	90.7	131.2	102.7	83.0	79.7	89.6	105.5	99.5	86.5	83.5
	令和 7 年 4 月	75.6	100.6	80.9	73.3	69.5	90.3	108.3	99.4	85.9	85.0
	5	76.3	105.1	81.6	73.5	73.2	89.4	104.3	99.6	86.3	84.0
	6	133.2	205.7	169.1	88.8	104.0	91.8	105.6	102.1	89.6	85.7
	7	105.2	223.6	123.7	112.5	90.0	91.7	106.3	102.8	89.2	84.3
	8	77.1	119.5	83.1	74.8	74.2	88.0	104.2	99.5	87.7	82.6
	9	77.8	111.2	80.6	72.9	68.0	89.1	105.4	98.9	86.1	83.1
	10	74.8	96.2	82.5	73.8	67.3	90.0	105.1	101.3	87.3	82.4
	11	80.3	101.9	88.4	85.6	71.6	89.4	104.6	100.6	87.5	83.6
	12	160.8	212.8	204.5	119.3	134.9	89.5	104.1	100.0	88.3	83.2
	令和 8 年 1 月	75.2	100.1	86.0	70.1	66.1	89.3	112.2	101.3	82.9	80.3
	2	75.4	104.0	84.2	70.2	66.1	90.6	117.9	103.5	83.0	81.0
	3	81.0	109.3	85.1	70.3	75.4	90.3	112.2	102.4	79.1	82.2
	4	78.0	102.2	89.1	73.4	68.6	92.7	113.8	106.7	86.9	83.5
	前年同月比 (%)	3.2	1.6	10.1	0.1	▲ 1.3	2.7	5.1	7.3	1.2	▲ 1.8

Ⅶ 全国結果（令和8年4月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和8年4月分結果確報」（令和8年6月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和8年4月分結果確報

- 【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。
※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額 [規模5人以上]	312,699 円 (3.6%増)
[規模30人以上]	352,253 円 (4.1%増)
・きまって支給する給与	299,015 円 (3.4%増)
・所定内給与	277,710 円 (3.3%増)
・特別に支払われた給与	13,684 円 (10.3%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	403,374 円 (4.0%増)
・所定内給与	354,351 円 (3.6%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	115,118 円 (2.9%増)
・所定内給与	110,710 円 (2.9%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,434 円 (4.7%増)

2 実質賃金指数(令和2年平均=100)

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	85.2 (2.0%増)
(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比	1.5%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	86.9 (2.2%増)
(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比	1.4%上昇

3 共通事業所による賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.9%増
・所定内給与	2.7%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.8%増
・所定内給与	3.8%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.8%増
・所定内給与	2.5%増

注1：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続*1	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

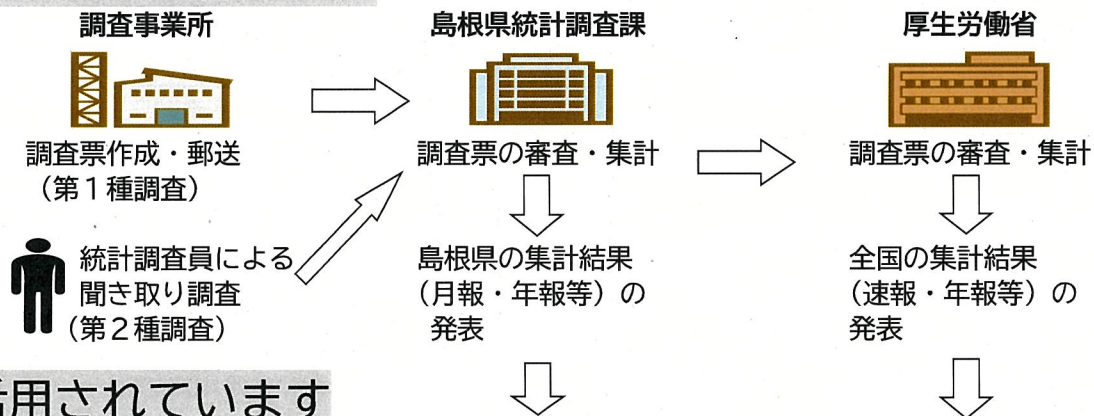
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）

はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

- 👉 大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
- 👉 勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針

内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料

雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答をお願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



まいちゃん

きんちゃん

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>



報道関係者 各位

令和8年3月24日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 外山

室長補佐 野仲

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656、7634)

(直通電話) 03(3595)3147

「令和7（2025）年賃金構造基本統計調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど「令和7（2025）年賃金構造基本統計調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として、毎年6月分の賃金等について7月に調査を実施しています。

今回公表する内容は、全国及び都道府県別の賃金について、調査客体として抽出された79,321事業所のうち有効回答を得た59,836事業所から、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（52,242事業所）について集計したものです。

<調査結果のポイント>**1 一般労働者（短時間労働者以外の常用労働者）の賃金（月額）^{（注1）}**

男女計 340,600 円（前年比 3.1%増）（年齢 44.4 歳、勤続年数 12.7 年）

男性 373,400 円（同 2.8%増）（年齢 45.2 歳、勤続年数 14.2 年）

女性 285,900 円（同 3.9%増）（年齢 43.2 歳、勤続年数 10.4 年）

※ 男女間賃金格差（男＝100）76.6（前年差 0.8 ポイント上昇）は、比較可能な昭和 51（1976）年以降で、格差が最も縮小

【7頁・第2表、19頁・付表1】

2 短時間労働者^{（注2）}の賃金（1時間当たり）^{（注1）}

男女計 1,518 円（前年比 2.8%増）（年齢 46.2 歳、勤続年数 6.5 年）

男性 1,769 円（同 4.1%増）（年齢 43.0 歳、勤続年数 5.4 年）

女性 1,418 円（同 2.2%増）（年齢 47.5 歳、勤続年数 7.0 年）

【17頁・第11表】

（注1） 6月分として支払われた所定内給与額の平均値（1は月額、2は時間額）。

（注2） 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない常用労働者をいう。

詳細は、別添概況をご覧ください。

令和 8 年 3 月 24 日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 外山

室長補佐 野仲

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656、7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和 7（2025）年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	1 一般労働者の賃金
	(1) 賃金の推移 6 頁
	(2) 性別にみた賃金 7 頁
	(3) 学歴別にみた賃金 8 頁
	(4) 企業規模別にみた賃金 9 頁
	(5) 産業別にみた賃金 10 頁
	(6) 雇用形態別にみた賃金 12 頁
	(7) 勤続年数階級別にみた賃金 14 頁
	(8) 役職別にみた賃金 15 頁
	(9) 在留資格区分別にみた賃金 15 頁
	(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金 16 頁
	(11) 都道府県別にみた賃金 16 頁
	2 短時間労働者の賃金
	(1) 性別にみた賃金 17 頁
	(2) 企業規模別にみた賃金 18 頁
	(3) 産業別にみた賃金 18 頁
統計表	19 頁

令和 7 年（2025）賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9 人の事業所については企業規模が 5～9 人の事業所に限る。）及び 10 人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した 79,321 事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和 6（2024）年 1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和 7（2025）年 6 月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については原則として令和 6 年（2024）1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間）について、令和 7 年 7 月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び (ウ) については民間事業者が、(イ) については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び (ウ) については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ) については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：79,321 事業所 有効回答数：59,836 事業所 有効回答率：75.4%

なお、本概況では、有効回答を得た59,836事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（52,242事業所）について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和7(2025)年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「－」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和7(2025)年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和7(2025)年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和7(2025)年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

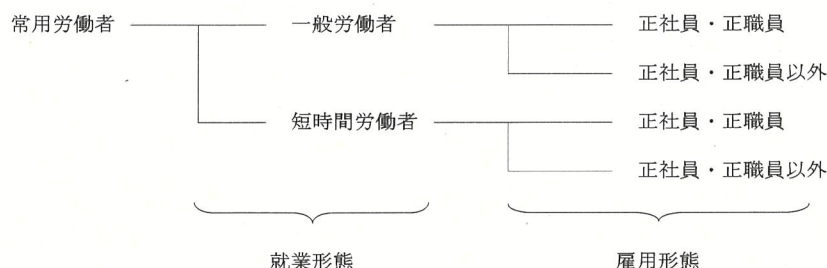
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

結果の概要

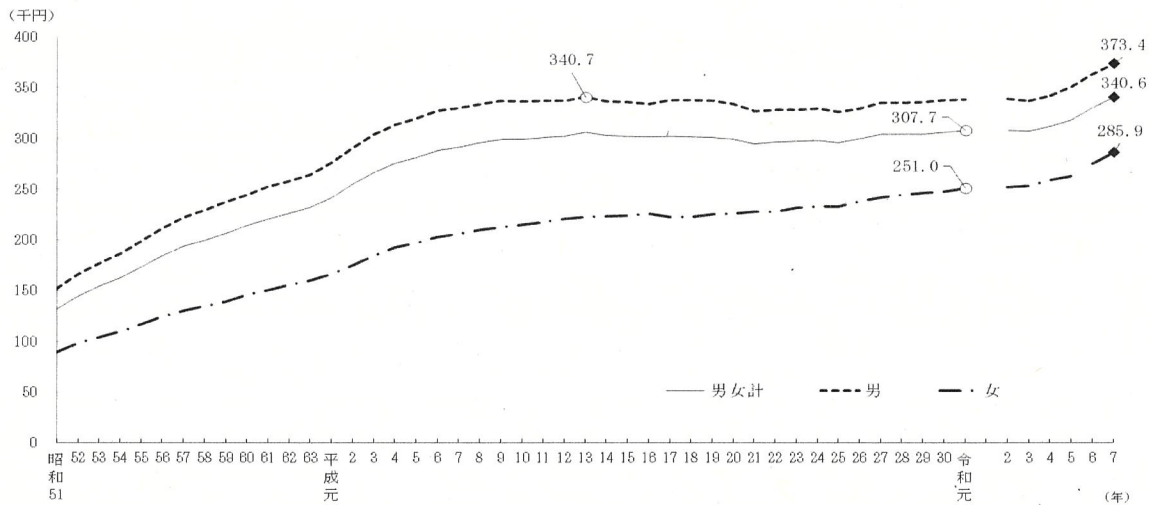
1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 340.6 千円、男性 373.4 千円、女性 285.9 千円となっている。

男女間賃金格差（男＝100）は、76.6 となっている。（第1図、第1表、付表1）

第1図 性別賃金の推移



注： 1) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
3) 線上の○印は令和元(2018)年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

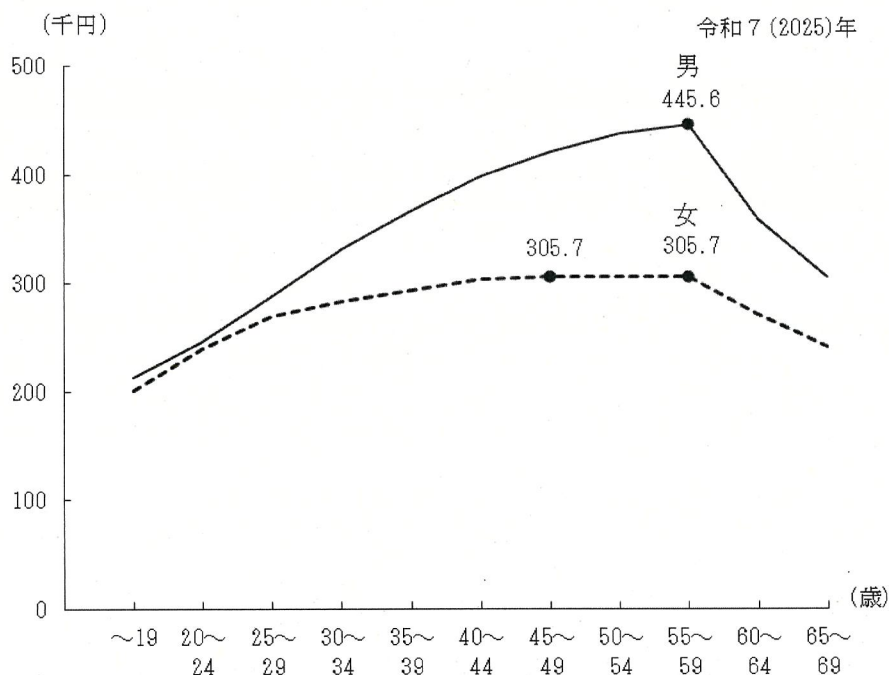
2) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。

「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、55～59 歳で 445.6 千円（20～24 歳の賃金を 100 とすると 181.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、45～49 歳及び 55～59 歳の 305.7 千円（同 127.6）が最も高くなっており、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第 2 図、第 2 表）

第 2 図 性、年齢階級別賃金



第 2 表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	340.6	3.1	140.3	373.4	2.8	152.0	285.9	3.9	119.3
～19歳	208.3	4.5	85.8	212.5	4.4	86.5	201.4	5.3	84.1
20～24	242.8	4.4	100.0	245.7	4.9	100.0	239.6	3.9	100.0
25～29	279.4	4.6	115.1	288.0	4.8	117.2	268.8	4.1	112.2
30～34	312.3	4.3	128.6	330.4	4.5	134.5	283.2	4.3	118.2
35～39	340.6	3.6	140.3	366.2	3.9	149.0	292.4	2.8	122.0
40～44	364.3	3.7	150.0	398.2	3.3	162.1	303.6	5.3	126.7
45～49	377.9	1.4	155.6	420.7	1.1	171.2	305.7	2.6	127.6
50～54	388.8	2.2	160.1	437.5	2.2	178.1	305.4	3.4	127.5
55～59	396.2	1.1	163.2	445.6	0.3	181.4	305.7	4.0	127.6
60～64	329.3	3.7	135.6	358.5	4.0	145.9	270.8	4.2	113.0
65～69	285.3	3.6	117.5	304.3	3.4	123.9	240.7	2.9	100.5
年齢 (歳)	44.4			45.2			43.2		
勤続年数 (年)	12.7			14.2			10.4		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 297.2 千円、専門学校 313.7 千円、高専・短大 321.2 千円、大学 396.3 千円、大学院 517.4 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 321.7 千円、大学 429.6 千円、女性では、高校 245.0 千円、大学 327.4 千円となっている。

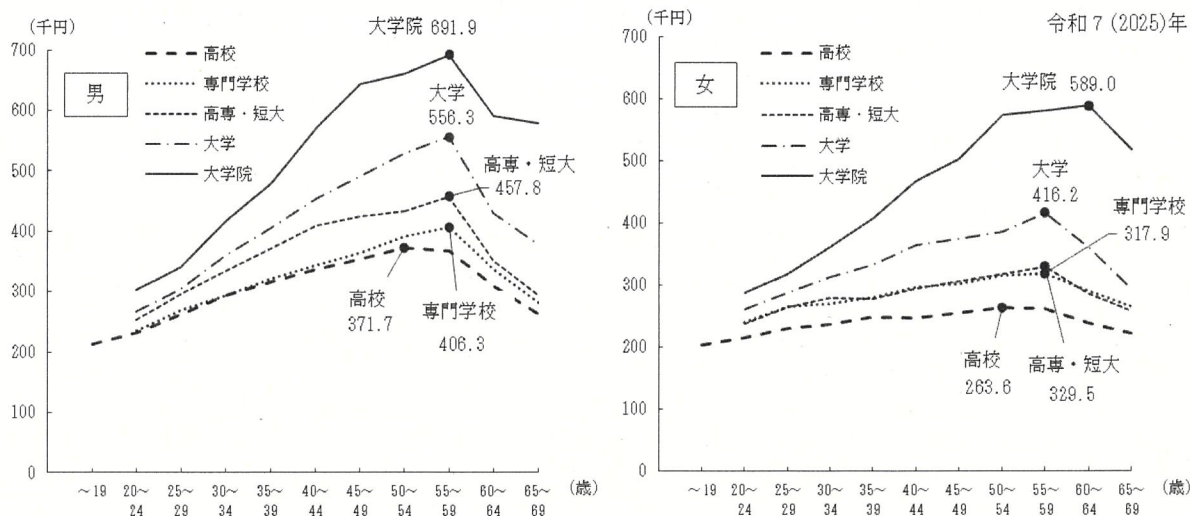
(第3表、第3図)

第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	年齢計 ¹⁾	297.2	2.9	313.7	2.2	321.2	4.6	396.3	2.7	517.4	4.1
	～19歳	209.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	225.2	3.6	238.4	3.2	243.3	5.6	263.9	5.2	298.8	4.4
	25～29	251.7	3.6	266.8	4.2	277.2	7.2	296.4	4.4	335.0	7.5
	30～34	276.2	4.1	282.2	2.1	301.7	7.9	340.3	4.6	406.1	4.7
	35～39	296.6	4.8	302.7	2.0	313.4	4.8	382.2	2.4	466.6	3.9
	40～44	309.0	2.6	321.6	1.8	336.9	8.0	425.3	4.7	553.7	5.4
	45～49	322.2	1.7	334.0	-0.9	340.8	3.2	458.4	-0.2	617.8	4.1
	50～54	335.1	2.3	357.0	2.0	349.0	2.3	494.9	0.7	648.3	1.4
	55～59	332.1	0.2	363.7	2.3	364.0	4.5	529.1	0.4	676.2	-0.3
	60～64	286.7	4.9	310.2	1.6	304.1	4.1	420.2	3.8	589.8	1.6
	65～69	250.9	3.5	272.4	0.6	269.0	-1.7	367.5	5.2	571.3	-2.5
	年齢(歳)	46.8		43.7		44.6		41.8		42.5	
	勤続年数(年)	14.2		11.9		13.2		12.2		12.2	
男	年齢計 ¹⁾	321.7	2.7	338.3	2.1	375.3	3.0	429.6	2.8	534.8	4.1
	～19歳	213.7	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	231.1	3.5	236.0	4.3	252.4	5.2	267.4	6.3	302.0	4.6
	25～29	262.3	3.8	268.8	4.4	296.5	7.0	305.1	5.1	341.0	7.8
	30～34	293.0	4.5	293.4	2.2	333.5	7.1	358.9	5.4	416.2	4.8
	35～39	315.9	4.5	321.2	2.5	372.1	6.2	405.9	3.3	479.8	4.6
	40～44	336.3	2.5	343.1	0.5	409.5	8.2	452.8	4.6	569.7	4.9
	45～49	353.9	1.6	362.8	-0.6	425.1	2.9	491.4	-0.4	644.4	4.3
	50～54	371.7	2.5	391.6	1.9	433.6	0.4	528.8	1.4	660.9	-0.1
	55～59	367.4	-0.5	406.3	2.6	457.8	0.9	556.3	1.2	691.9	-0.6
	60～64	309.2	5.4	336.0	1.5	350.7	4.3	430.3	4.0	590.0	2.9
	65～69	263.4	2.4	281.8	3.4	293.6	-4.4	377.5	6.6	579.4	-6.7
	年齢(歳)	46.8		44.0		42.9		43.8		42.9	
	勤続年数(年)	15.4		13.6		14.4		13.9		13.0	
女	年齢計 ¹⁾	245.0	3.1	287.5	2.2	294.4	3.6	327.4	3.9	438.2	4.1
	～19歳	202.2	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	214.6	3.7	240.2	2.6	237.5	4.7	260.4	4.1	288.0	3.6
	25～29	230.0	2.8	265.0	4.0	264.5	5.4	286.9	3.7	317.1	7.1
	30～34	236.0	2.9	269.6	1.9	279.2	7.5	311.5	3.8	361.3	4.6
	35～39	248.5	5.7	279.1	1.5	277.3	2.5	332.4	0.3	406.7	0.9
	40～44	246.8	2.2	296.4	5.1	293.2	2.6	363.7	7.3	466.7	4.1
	45～49	253.9	2.8	300.9	-1.0	305.3	0.7	373.8	2.2	503.2	4.9
	50～54	263.6	3.0	314.3	2.2	317.3	2.7	386.3	1.3	574.7	9.9
	55～59	261.0	1.5	317.9	-0.1	329.5	5.7	416.2	3.1	580.6	4.0
	60～64	238.8	3.6	289.7	2.4	286.3	4.6	360.1	4.1	589.0	-4.9
	65～69	220.9	4.1	264.1	-2.1	257.5	0.5	292.0	-4.6	517.8	12.7
	年齢(歳)	46.6		43.4		45.5		37.6		40.8	
	勤続年数(年)	11.6		10.1		12.7		8.7		9.0	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 385.1 千円、中企業 326.2 千円、小企業 305.6 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 428.0 千円、中企業 356.0 千円、小企業 329.6 千円、女性では、大企業 310.8 千円、中企業 280.1 千円、小企業 264.0 千円となっている。（第4表、第4図）

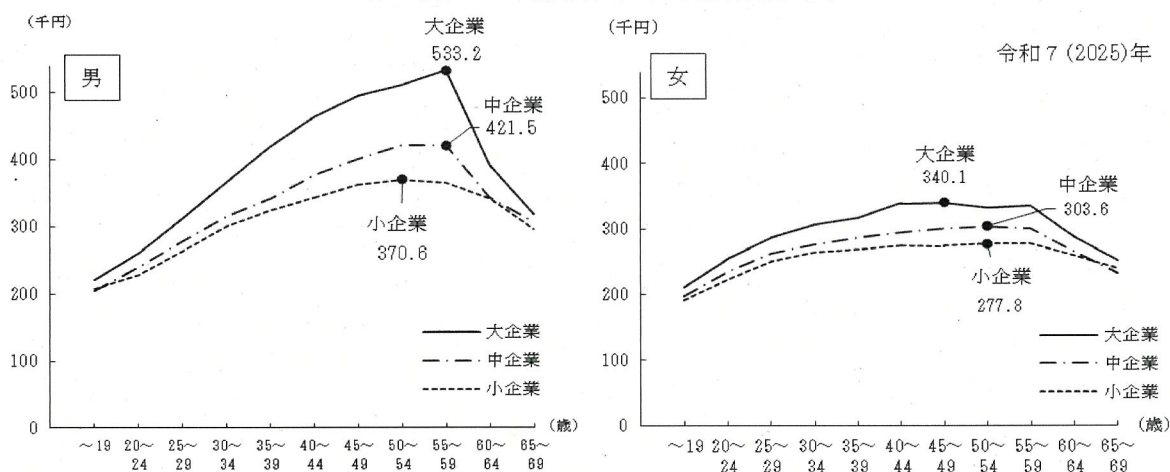
第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和 7 (2025) 年

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業＝100】
男女計	年齢計 ²⁾	385.1	5.7	326.2	1.0	84.7 (88.6)	305.6	2.1	79.4 (82.1)
	～ 1 9 歳	218.4	5.8	202.6	4.3	92.8 (94.1)	201.9	3.8	92.4 (94.2)
	2 0 ～ 2 4	258.4	5.6	237.6	4.5	92.0 (92.9)	226.3	2.0	87.6 (90.6)
	2 5 ～ 2 9	301.7	5.9	270.6	4.6	89.7 (90.8)	258.2	2.4	85.6 (88.5)
	3 0 ～ 3 4	344.6	5.7	299.4	4.0	86.9 (88.3)	286.5	2.8	83.1 (85.5)
	3 5 ～ 3 9	386.3	4.5	322.3	2.9	83.4 (84.7)	305.3	2.9	79.0 (80.3)
	4 0 ～ 4 4	422.0	6.5	346.1	1.8	82.0 (85.8)	318.9	1.6	75.6 (79.2)
	4 5 ～ 4 9	439.3	4.7	362.1	-0.6	82.4 (86.8)	330.0	0.1	75.1 (78.6)
	5 0 ～ 5 4	447.6	5.3	376.0	-0.7	84.0 (89.1)	336.6	2.0	75.2 (77.6)
	5 5 ～ 5 9	465.9	2.9	376.7	-2.2	80.9 (85.1)	335.1	0.7	71.9 (73.5)
	6 0 ～ 6 4	357.7	7.5	316.2	-0.2	88.4 (95.2)	315.7	3.7	88.3 (91.5)
	6 5 ～ 6 9	294.6	7.1	284.6	1.0	96.6 (102.4)	281.0	4.0	95.4 (98.3)
	年齢 (歳)	43.4		44.1			46.0		
	勤続年数 (年)	14.1		12.4			11.5		
男	年齢計 ²⁾	428.0	6.1	356.0	0.1	83.2 (88.2)	329.6	1.6	77.0 (80.4)
	～ 1 9 歳	221.7	5.5	205.5	4.3	92.7 (93.7)	207.9	4.2	93.8 (94.9)
	2 0 ～ 2 4	261.3	6.7	240.3	4.4	92.0 (94.0)	229.0	1.9	87.6 (91.8)
	2 5 ～ 2 9	312.2	7.0	278.0	4.3	89.0 (91.3)	263.6	1.3	84.4 (89.2)
	3 0 ～ 3 4	366.4	6.6	315.4	4.1	86.1 (88.2)	300.4	1.7	82.0 (85.9)
	3 5 ～ 3 9	420.0	5.8	342.3	2.8	81.5 (83.9)	324.6	2.0	77.3 (80.2)
	4 0 ～ 4 4	464.8	6.1	376.8	1.7	81.1 (84.6)	343.3	0.5	73.9 (78.0)
	4 5 ～ 4 9	495.1	5.2	400.6	-1.5	80.9 (86.4)	362.1	-0.4	73.1 (77.2)
	5 0 ～ 5 4	511.2	5.6	420.8	-1.5	82.3 (88.2)	370.6	1.8	72.5 (75.2)
	5 5 ～ 5 9	533.2	3.7	421.5	-4.2	79.1 (85.6)	366.1	0.0	68.7 (71.2)
	6 0 ～ 6 4	391.9	9.3	343.4	-0.7	87.6 (96.5)	341.8	3.7	87.2 (91.9)
	6 5 ～ 6 9	317.9	9.1	307.0	0.6	96.6 (104.8)	295.9	3.4	93.1 (98.2)
	年齢 (歳)	43.9		44.9			46.9		
	勤続年数 (年)	15.9		13.8			12.5		
女	年齢計 ²⁾	310.8	4.8	280.1	3.2	90.1 (91.5)	264.0	3.3	84.9 (86.1)
	～ 1 9 歳	211.9	7.9	198.6	4.2	93.7 (97.1)	192.2	3.9	90.7 (94.2)
	2 0 ～ 2 4	255.1	4.3	234.9	4.7	92.1 (91.7)	223.2	2.2	87.5 (89.3)
	2 5 ～ 2 9	287.5	4.1	262.3	5.1	91.2 (90.3)	251.3	4.0	87.4 (87.5)
	3 0 ～ 3 4	306.7	3.9	275.6	4.6	89.9 (89.3)	264.0	5.1	86.1 (85.1)
	3 5 ～ 3 9	316.9	0.9	287.5	3.3	90.7 (88.6)	269.2	4.8	84.9 (81.8)
	4 0 ～ 4 4	339.5	8.0	294.1	2.9	86.6 (90.9)	275.2	4.8	81.1 (83.5)
	4 5 ～ 4 9	340.1	4.6	300.9	2.0	88.5 (90.7)	274.8	0.8	80.8 (83.8)
	5 0 ～ 5 4	332.2	4.4	303.6	2.6	91.4 (93.0)	277.8	3.9	83.6 (84.0)
	5 5 ～ 5 9	335.6	4.9	300.2	3.1	89.5 (91.1)	277.4	2.1	82.7 (84.9)
	6 0 ～ 6 4	288.0	7.3	266.0	2.3	92.4 (96.9)	259.0	2.7	89.9 (94.0)
	6 5 ～ 6 9	252.9	3.5	232.4	0.4	91.9 (94.7)	239.9	4.2	94.9 (94.2)
	年齢 (歳)	42.4		42.8			44.5		
	勤続年数 (年)	11.1		10.2			9.8		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。
2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（444.0 千円）が最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」（440.3 千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（277.2 千円）が最も低くなっている（第5－1表、第5－2表、第5図）。

第5－1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

年齢階級			鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	388.3	4.3	366.3	3.9	330.0	3.6	444.0	1.5	406.0	3.8	312.7	2.6	349.1	1.6	437.0	6.4
		～19歳	235.0	10.6	221.5	8.8	209.0	5.5	214.2	4.9	205.0	2.3	211.7	3.5	198.3	-0.7	203.2	10.5
		20～24	285.1	6.6	250.5	4.9	227.1	4.8	260.7	6.7	262.2	5.3	241.4	2.8	241.0	4.5	266.5	6.4
		25～29	327.0	0.8	292.8	7.2	259.3	3.8	309.9	3.8	308.7	7.3	278.2	4.4	272.7	2.5	309.6	3.8
		30～34	396.5	12.8	330.9	8.0	291.2	3.1	379.5	2.4	363.4	3.9	306.9	5.1	302.2	3.2	378.6	5.4
		35～39	435.1	9.7	361.9	6.4	324.4	3.4	448.8	4.5*	410.1	4.9	324.3	5.3	336.7	2.8	448.7	7.0
		40～44	492.0	12.3	380.5	6.3	351.8	2.9	500.4	5.9	456.8	3.9	344.6	8.1	361.5	-0.5	494.1	6.4
		45～49	410.0	6.5	397.3	-0.5	372.8	4.6	524.7	3.5	491.7	3.6	335.5	2.6	385.4	-2.8	521.2	6.9
		50～54	401.0	-4.7	429.8	5.5	384.7	2.8	548.0	-1.5	491.3	1.3	335.2	2.3	418.1	0.4	532.7	7.3
		55～59	412.6	3.5	447.2	2.3	399.2	2.2	583.3	3.5	516.3	-0.8	324.3	-2.8	423.4	-0.7	495.9	5.1
		60～64	339.5	-2.4	389.5	-0.1	304.0	3.2	334.6	4.9	451.5	36.4	289.7	3.8	332.9	5.3	382.5	5.6
		65～69	295.7	8.2	329.3	-1.1	259.4	4.7	313.4	4.7*	385.8	25.5	252.7	3.0	261.8	3.1	370.4	6.8
		年齢(歳)	48.5		45.5		44.1		43.1		40.2		48.7		44.3		44.2	
		勤続年数(年)	13.9		13.7		15.3		17.6		12.3		12.9		14.5		14.6	

年齢階級			不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	360.1	-3.1	440.3	9.6	277.2	2.9	295.2	3.3	379.4	0.9	315.7	3.0	319.0	3.9	284.9	-0.3
		～19歳	208.1	1.9	219.5	12.3	204.7	5.2	208.1	4.0	199.1	5.7	192.4	-3.3	206.7	9.8	208.2	0.7
		20～24	261.7	0.8	280.1	14.2	224.6	1.6	229.8	2.4	240.9	3.6	249.0	2.0	224.2	5.0	235.0	5.8
		25～29	298.2	1.9	335.8	13.8	250.5	3.0	269.4	6.6	272.9	2.0	277.3	0.9	247.2	3.4	260.6	6.5
		30～34	337.3	-0.1	406.6	15.2	270.0	2.6	285.8	4.3	312.1	0.5	298.8	0.8	272.5	5.3	274.6	4.3
		35～39	371.7	-10.8	440.5	10.7	286.4	1.2	308.9	4.5	354.3	1.2	321.5	4.7	304.4	5.8	283.2	-2.1
		40～44	399.2	-3.6	484.8	11.5	302.3	2.4	324.0	0.5	381.3	-1.7	328.6	6.0	326.5	4.2	302.2	0.0
		45～49	414.3	-3.0	525.6	14.7	327.3	6.6	338.4	2.2	413.4	-1.6	330.0	-0.1	357.2	3.2	308.6	-5.2
		50～54	431.1	-0.2	489.2	2.0	312.7	2.4	336.8	6.3	445.3	1.9	337.0	3.2	379.7	2.7	312.8	-1.0
		55～59	414.6	-7.2	536.7	8.1	304.8	4.2	330.4	4.2	473.3	1.5	347.8	4.3	376.5	-1.1	311.7	-2.5
		60～64	334.6	-1.5	425.5	3.4	265.7	0.4	275.4	4.2	457.3	1.4	323.3	1.4	264.2	9.7	275.4	-0.3
		65～69	259.8	3.4	388.3	3.9	228.8	1.1	232.8	8.1	420.9	-0.3	318.8	5.0	222.2	9.3	241.9	-0.3
		年齢(歳)	43.9		42.9		43.1		42.3		44.2		44.0		44.9		45.9	
		勤続年数(年)	10.7		12.1		9.6		10.6		11.7		9.9		16.8		9.3	

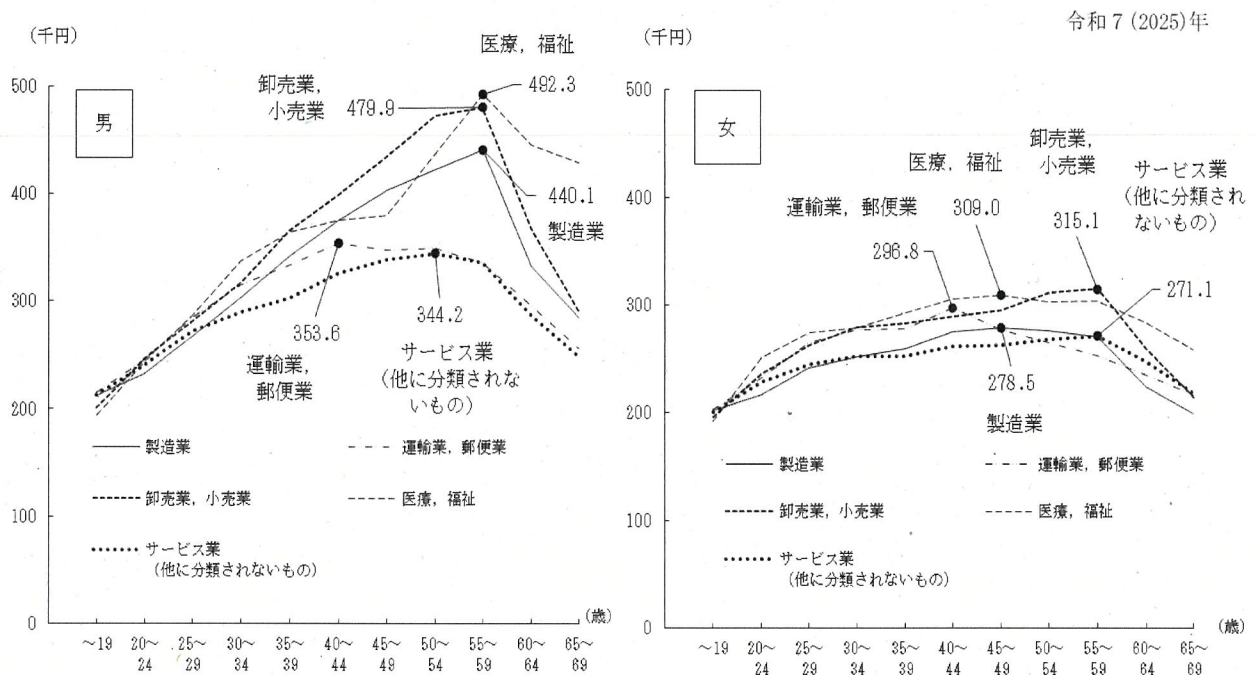
注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5-2表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

		令和7(2025)年															
性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
		年齢計 ¹⁾															
男	賃金（千円）	395.2	379.6	355.9	454.5	428.1	322.3	388.4	553.3	394.5	477.9	309.7	328.2	444.8	378.0	344.3	302.8
	～19歳	229.6	222.2	212.2	215.4	204.5	215.4	200.5*	172.2	207.3	224.8	209.3	199.8	206.6	193.9	220.5	213.3
	20～24	275.5	249.6	232.3	260.9	264.5	246.0	245.9	276.0	267.6	282.7	226.6	229.9	244.1	243.5	233.3	240.1
	25～29	327.0	296.0	267.0	310.3	312.4	284.0	281.4	339.8	314.9	343.1	259.0	278.2	290.6	285.9	256.0	272.1
	30～34	392.5	339.2	302.7	383.5	374.1	314.7	316.9	449.9	359.4	429.5	288.6	302.4	348.0	336.8	282.8	289.8
	35～39	451.2	375.1	341.6	456.5*	423.5	333.6	365.2	583.5	400.6	468.0	306.3	335.8	401.5	363.5	316.1	302.3
	40～44	493.3	396.9	374.6	513.5	473.8	353.6	398.1	652.4	441.8	533.0	332.2	358.6	441.5	374.9	343.9	325.1
	45～49	419.7	419.7	402.8	538.9	518.0	347.1	434.6	715.8	467.0	583.9	371.1	378.3	489.3	379.3	382.3	338.2
	50～54	422.2	452.9	422.4	566.9	515.8	348.7	472.5	711.2	489.3	541.1	355.6	382.7	521.9	436.9	411.9	344.2
	55～59	417.2	468.1	440.1	599.9	542.1	335.2	479.9	642.8	471.4	589.7	352.5	379.7	539.5	492.3	417.5	335.5
	60～64	347.6	402.2	332.2	342.3	470.8	295.2	367.8	429.6	359.6	452.8	302.8	302.1	495.5	445.2	278.8	286.5
	65～69	304.1	339.5	284.7	314.6*	399.5	255.8	289.4	373.5	266.7	399.4	256.9	241.9	435.7	428.3	232.0	247.7
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）	4.0	3.8	3.5	0.7	3.8	3.2	0.6	7.6	-5.2	9.8	2.9	3.1	2.7	2.6	3.2	-1.5
	年齢（歳）	48.8	45.8	44.3	43.4	41.3	49.5	45.1	44.4	45.1	43.8	44.0	44.1	47.1	43.8	45.7	46.9
	勤続年数（年）	14.1	14.3	16.4	18.1	13.4	13.5	16.2	16.7	11.7	13.2	10.7	11.9	13.3	10.6	18.1	10.2
女	賃金（千円）	345.8	292.2	254.2	382.0*	350.3	263.2	281.6	339.1	301.0	353.5	239.6	256.9	322.8	289.7	266.6	254.6
	～19歳	277.4	216.3	202.5	206.9	205.5	202.8	196.2	207.3	208.7	202.1	200.6	212.8	189.8	191.8	200.7	200.5
	20～24	322.9	255.2	216.8	259.8	257.5	232.8	235.6	258.2	254.7	276.0	223.2	229.7	240.0	250.6	215.2	228.4
	25～29	327.6	277.2	241.3	308.3	302.6	264.4	262.4	286.1	278.1	324.1	241.6	261.7	264.7	274.3	236.8	244.6
	30～34	415.6	283.9	252.2	353.2	343.3	276.5	279.3	320.6	302.2	359.6	250.2	265.2	284.4	278.8	250.9	252.8
	35～39	347.9	292.4	259.0	403.4*	379.3	277.4	283.1	332.4	321.1	373.9	259.8	270.1	311.2	292.7	276.5	252.5
	40～44	484.7	289.9	274.9	426.9*	403.5	296.8	289.7	362.9	321.6	370.1	258.0	272.9	329.7	305.2	286.9	261.4
	45～49	351.9	297.2	278.5	432.2*	405.4	276.9	294.6	375.5	323.4	382.6	264.1	278.8	344.5	309.0	295.0	262.8
	50～54	298.1	319.1	276.3	441.8	407.0	264.7	311.9	375.7	330.0	372.6	247.9	273.2	375.5	302.5	302.3	268.1
	55～59	372.2	326.7	270.2	481.9	431.0	253.1	315.1	354.0	312.0	388.0	244.1	266.3	397.2	303.7	282.4	271.1
	60～64	273.2	294.8	224.0	252.8*	314.8	235.5	259.8	336.0	273.4	319.3	219.8	230.3	389.1	283.3	227.3	247.6
	65～69	233.3	220.8	199.2	293.6	249.7	216.8	214.2	368.2	230.8	291.4	198.8	217.6	384.9	258.8	200.7	217.9
	賃金（年齢計）の対前年増減率（%）	8.6	6.0	4.3	9.6	4.9	-1.7	5.7	4.8	2.7	10.0	2.5	3.4	-0.2	2.7	5.5	2.5
	年齢（歳）	46.6	44.3	43.7	41.5	37.4	44.4	42.9	44.0	41.9	40.8	42.1	40.1	41.7	44.2	43.0	44.1
	勤続年数（年）	12.9	10.9	12.3	15.1	9.6	10.1	11.5	12.8	9.0	9.6	8.4	9.1	10.2	9.7	14.1	7.8

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 358.8 千円に対し、正社員・正職員以外 241.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 387.4 千円に対し、正社員・正職員以外 268.1 千円、女性では、正社員・正職員 304.9 千円に対し、正社員・正職員以外 218.4 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 67.4、男性 69.2、女性 71.6 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（60.7）で、産業別では「卸売業、小売業」（61.3）となっている。（第6－1表、第6－2表、第6－3表、第6図）

第6－1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】
年齢計 ²⁾	358.8	2.9	241.7	3.7	67.4 (66.9)	387.4	2.8	268.1	3.4	69.2 (68.8)	304.9	3.6	218.4	3.9	71.6 (71.5)
～19歳	210.8	4.6	186.3	3.8	88.4 (89.0)	214.8	4.7	187.3	1.7	87.2 (89.8)	203.8	5.0	185.3	6.0	90.9 (90.1)
20～24	247.5	4.4	203.5	3.1	82.2 (83.2)	250.0	5.0	205.1	3.1	82.0 (83.5)	244.8	3.9	202.0	3.2	82.5 (83.1)
25～29	285.0	4.5	227.9	3.8	80.0 (80.5)	292.4	4.9	236.6	4.1	80.9 (81.5)	275.3	3.8	220.9	3.0	80.2 (80.9)
30～34	321.1	4.1	233.8	5.4	72.8 (71.9)	337.0	4.4	247.9	6.5	73.6 (72.1)	293.4	4.0	222.0	4.0	75.7 (75.6)
35～39	352.6	3.6	230.3	3.9	65.3 (65.1)	374.2	4.1	247.7	3.3	66.2 (66.7)	307.2	2.5	217.8	3.9	70.9 (70.0)
40～44	379.0	3.3	230.6	3.6	60.8 (60.7)	406.3	3.3	250.9	2.3	61.8 (62.4)	322.2	4.6	220.1	4.1	68.3 (68.6)
45～49	395.6	1.3	233.4	2.4	59.0 (58.4)	429.7	1.3	262.8	-0.6	61.2 (62.4)	327.4	2.1	220.2	3.4	67.3 (66.4)
50～54	412.7	2.2	229.7	2.9	55.7 (55.3)	449.2	2.3	254.3	1.4	56.6 (57.1)	334.2	3.1	219.6	3.3	65.7 (65.6)
55～59	424.2	0.9	232.5	2.0	54.8 (54.2)	460.7	0.3	262.0	-1.1	56.9 (57.7)	339.1	3.6	217.6	4.1	64.2 (63.9)
60～64	366.2	2.6	279.9	3.1	76.4 (76.1)	390.5	2.2	310.9	4.1	79.6 (78.2)	310.3	3.7	227.6	4.9	73.3 (72.5)
65～69	327.7	2.5	249.4	4.5	76.1 (74.6)	341.7	1.3	269.1	5.1	78.8 (75.9)	287.5	4.1	210.1	3.1	73.1 (73.8)
年齢(歳)	43.2		51.2			44.1		53.4			41.5		49.2		
勤続年数(年)	13.1		10.8			14.4		12.6			10.7		9.2		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6－2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員＝100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 ＝100】
大企業	414.1	5.7	251.5	4.9	60.7 (61.2)	448.5	6.1	284.4	5.4	63.4 (63.8)	342.7	4.8	225.3	4.6	65.7 (65.8)
中企業	344.4	0.7	238.6	2.1	69.3 (68.3)	372.0	0.1	260.3	1.3	70.0 (69.2)	297.7	2.9	216.4	2.5	72.7 (73.0)
小企業	315.0	1.9	229.0	4.5	72.7 (70.9)	335.9	1.4	253.9	4.2	75.6 (73.5)	274.9	3.2	208.4	4.7	75.8 (74.7)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

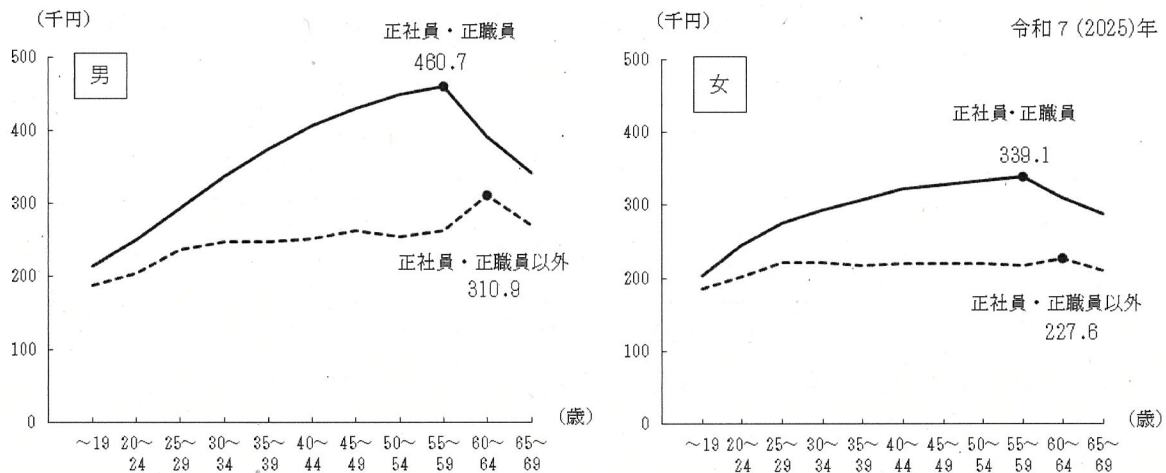
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

産 業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	388.3	4.4	388.4	2.9	100.0 (101.5)	396.9	4.8	372.5	-6.7	93.9 (105.4)	335.4	3.4	495.0	94.8	147.6 (78.3)
建設業	370.9	4.0	300.1	1.3	80.9 (83.1)	383.2	3.9	322.7	2.1	84.2 (85.7)	299.6	6.5	222.0	-0.8	74.1 (79.6)
製造業	346.1	3.3	229.4	3.8	66.3 (66.0)	366.8	3.4	256.2	3.5	69.8 (69.8)	273.1	3.9	198.8	3.9	72.8 (72.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	453.7	1.0	294.3	9.3	64.9 (60.0)	462.3	0.4	316.6	9.0	68.5 (63.1)	400.3	8.5	228.1	6.5	57.0 (58.0)
情報通信業	411.0	2.4	333.8	15.7	81.2 (71.9)	431.5	2.4	372.7	20.3	86.4 (73.5)	*358.0	3.6	263.5	5.7	73.6 (72.1)
運輸業、郵便業	324.6	3.0	236.9	3.4	73.0 (72.7)	331.1	3.3	251.2	5.1	75.9 (74.5)	284.1	-0.1	207.0	-0.1	72.9 (72.9)
卸売業、小売業	374.4	1.1	229.5	5.4	61.3 (58.8)	403.0	0.1	265.0	5.1	65.8 (62.6)	312.4	5.3	207.7	6.5	66.5 (65.8)
金融業、保険業	444.8	6.2	300.7	-0.3	67.6 (72.0)	563.0	8.0	374.9	-7.1	66.6 (77.4)	344.9	4.2	243.7	5.9	70.7 (69.5)
不動産業、物品賃貸業	380.1	-3.0	241.9	-5.5	63.6 (65.3)	416.7	-4.3	251.5	-9.7	60.4 (64.0)	315.0	2.2	228.3	-1.0	72.5 (74.8)
学術研究、専門・技術サービス業	453.1	9.8	326.0	6.8	71.9 (73.9)	486.4	9.6	378.7	9.7	77.9 (77.8)	369.6	10.8	262.3	7.1	71.0 (73.4)
宿泊業、飲食サービス業	303.8	2.8	211.6	3.6	69.7 (69.1)	327.8	2.6	229.6	3.8	70.0 (69.3)	265.5	2.6	202.2	3.7	76.2 (75.3)
生活関連サービス業、娯楽業	320.1	2.7	214.0	1.3	66.9 (67.7)	350.7	2.8	223.8	0.4	63.8 (65.4)	278.2	2.6	207.2	1.8	74.5 (75.0)
教育、学習支援業	396.7	1.0	270.4	4.7	68.2 (65.7)	458.2	2.9	322.3	3.6	70.3 (69.8)	338.8	-0.5	244.5	6.8	72.2 (67.3)
医療、福祉	325.5	2.9	242.8	4.6	74.6 (73.4)	386.9	2.1	289.4	9.4	74.8 (69.8)	298.7	2.8	229.0	2.7	76.7 (76.7)
複合サービス事業	349.8	2.6	236.6	5.8	67.6 (65.6)	373.6	2.6	251.8	3.6	67.4 (66.7)	293.4	2.7	214.1	8.6	73.0 (69.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	312.1	-1.2	238.6	1.9	76.4 (74.1)	327.6	-1.4	247.1	0.9	75.4 (73.6)	277.6	1.2	229.4	2.6	82.6 (81.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 勤続年数階級別にみた賃金

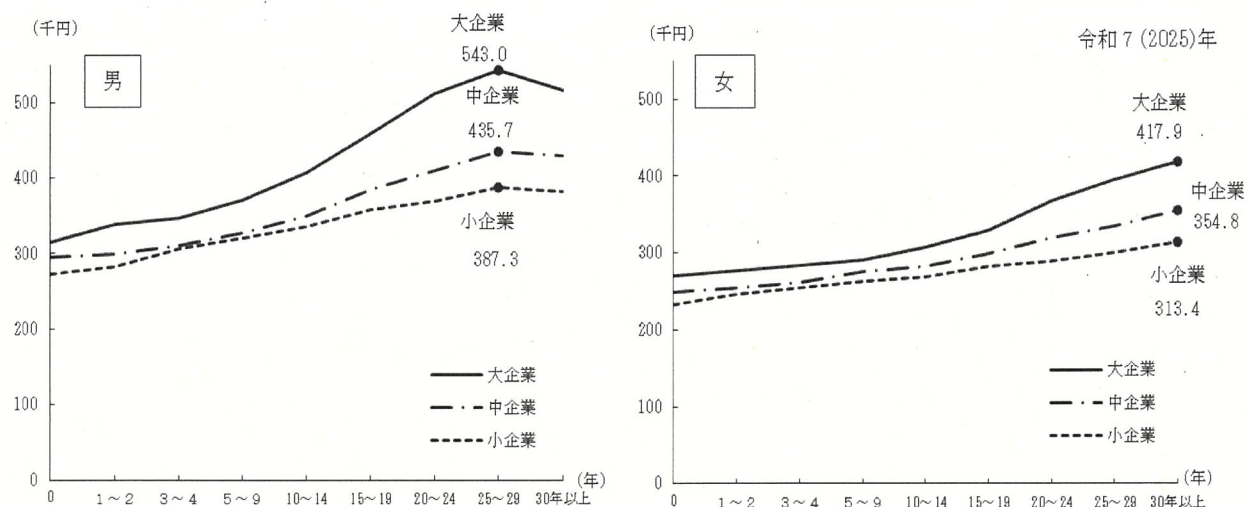
勤続年数階級別に賃金をみると、賃金が最も高い勤続年数階級は、男女計では、30 年以上 444.2 千円、男性では、25～29 年 463.9 千円、女性では、30 年以上 375.3 千円となっている（第 7 表、第 7 図）。

第 7 表 勤続年数階級、性、企業規模別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

性、企業規模		0 年		1～2 年		3～4 年		5～9 年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	企業規模計	274.5	3.0	285.3	5.0	297.0	4.9	312.5	2.9	333.6	2.0	370.8	0.8	400.4	1.9	433.6	1.1	444.2	2.4
	大企業	292.6	2.8	310.6	7.9	318.5	9.1	337.3	5.3	367.6	4.0	415.0	1.9	467.8	4.9	507.5	4.1	496.8	4.1
	中企業	273.4	5.2	278.5	3.6	289.0	2.3	304.3	0.2	323.2	0.9	353.6	0.1	378.6	-0.6	407.5	-1.7	413.8	-0.6
	小企業	255.2	0.8	267.2	3.2	285.6	4.0	297.4	3.7	311.8	0.6	333.4	-0.7	344.7	0.7	364.9	1.3	366.7	0.2
男	企業規模計	294.0	2.1	305.8	5.7	320.2	5.2	338.3	2.6	362.8	1.6	405.1	1.2	434.7	2.2	463.9	1.4	461.8	2.0
	大企業	314.4	1.2	338.5	11.5	346.5	11.0	370.7	6.2	406.9	4.4	459.0	3.7	512.6	5.9	543.0	4.7	516.2	4.0
	中企業	294.4	5.1	298.7	2.9	311.1	2.2	327.0	-1.2	349.7	0.0	384.5	0.3	410.0	-0.5	435.7	-1.5	429.0	-1.3
	小企業	272.3	0.1	282.0	2.5	306.2	3.1	319.8	3.5	336.1	0.1	358.7	-1.7	368.9	0.9	387.3	1.0	381.4	-0.4
女	企業規模計	252.0	4.3	259.6	3.4	266.8	4.2	276.6	4.2	285.8	3.3	305.4	1.4	327.4	3.0	346.2	0.8	375.3	4.4
	大企業	269.2	5.2	276.5	2.1	283.4	5.9	291.1	4.5	306.8	4.1	328.6	0.8	367.5	5.7	395.1	2.0	417.9	5.0
	中企業	249.9	4.7	255.2	4.3	262.1	2.5	275.0	3.7	281.7	2.8	298.8	0.8	319.0	2.4	333.9	-0.1	354.8	2.5
	小企業	233.0	2.8	246.6	4.4	255.3	4.8	263.6	4.7	268.0	2.6	282.9	1.8	289.0	-1.3	299.5	0.4	313.4	3.4

第 7 図 勤続年数階級、性、企業規模別賃金



(8) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 635.8 千円、課長級 529.2 千円、係長級 399.2 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 642.4 千円、課長級 541.4 千円、係長級 410.9 千円、女性では、部長級 578.3 千円、課長級 470.3 千円、係長級 365.7 千円となっている。（第 8 表）

第 8 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 7 (2025) 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	635.8	1.4	204.8 (207.1)	53.1	22.6	642.4	0.9	193.4 (195.5)	53.1	22.9	578.3	5.2	206.5 (203.4)	53.0	20.0
課長級	529.2	3.4	170.4 (169.1)	49.5	20.9	541.4	3.6	163.0 (160.4)	49.5	21.3	470.3	2.7	167.9 (169.5)	49.4	19.0
係長級	399.2	3.4	128.6 (127.4)	45.4	17.5	410.9	3.7	123.7 (121.7)	45.3	17.8	365.7	3.3	130.6 (131.0)	45.7	16.7
非役職者	310.5	2.5	100.0 (100.0)	41.8	10.8	332.1	2.0	100.0 (100.0)	42.1	11.7	280.1	3.6	100.0 (100.0)	41.3	9.7

注： 1) () 内は、令和 6 (2024) 年の数値である。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 254.3 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）313.2 千円、特定技能 221.4 千円、身分に基づくもの 311.1 千円、技能実習 190.3 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）228.3 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	254.3	4.8	32.5	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	313.2	7.3	32.4	3.2
特定技能	221.4	4.8	29.5	2.4
身分に基づくもの	311.1	3.6	45.0	6.5
技能実習	190.3	4.2	26.2	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	228.3	0.8	30.1	2.0

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。
「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 207.3 千円、専門学校 230.7 千円、高専・短大 235.5 千円、大学 262.3 千円、大学院 299.0 千円となっている（第 10 表）。

第 10 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

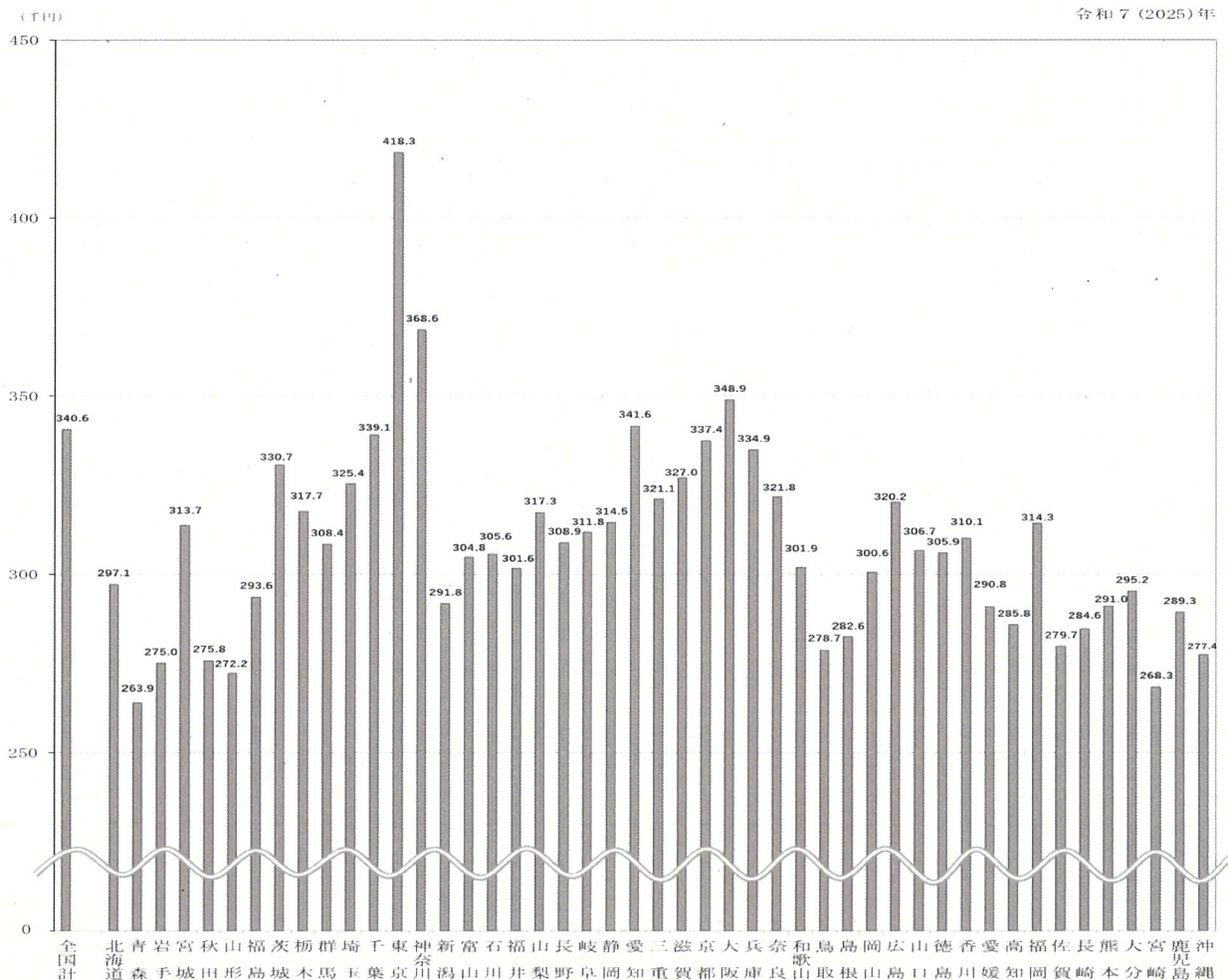
令和 7 (2025) 年

性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	207.3	5.0	230.7	3.5	235.5	5.2	262.3	5.6	299.0	4.0
男	210.1	4.8	227.8	3.9	241.4	4.5	264.9	5.4	301.2	3.8
女	202.9	5.8	232.4	3.4	230.0	4.0	259.7	6.0	292.9	5.3

(11) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（340.6 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（418.3 千円）となっている（第 8 図）。

第 8 図 都道府県別賃金（男女計）



2 短時間労働者の賃金

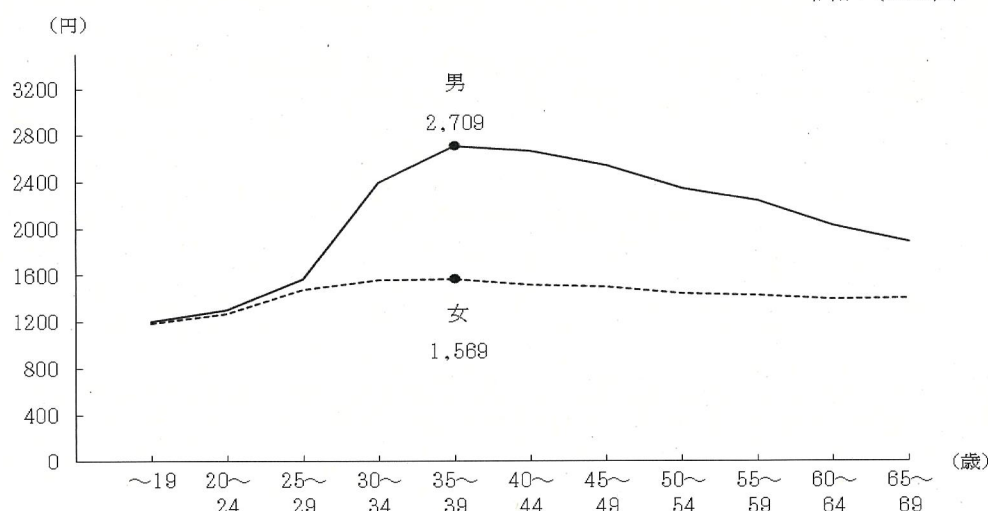
(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,518円、男性1,769円、女性1,418円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、1時間当たり賃金が最も高い年齢階級は、男女とも35～39歳で、男性では、2,709円、女性では、1,569円となっている。（第9図、第11表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金

令和7(2025)年



第11表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	1,518	2.8	117.9	1,769	4.1	136.1	1,418	2.2	111.2
～19歳	1,192	4.8	92.6	1,202	6.0	92.5	1,185	4.0	92.9
20～24	1,287	4.8	100.0	1,300	6.1	100.0	1,275	3.7	100.0
25～29	1,513	-0.7	117.6	1,566	-7.5	120.5	1,478	3.7	115.9
30～34	1,772	7.2	137.7	2,394	20.6	184.2	1,558	0.8	122.2
35～39	1,782	6.5	138.5	2,709	19.1	208.4	1,569	1.9	123.1
40～44	1,692	2.9	131.5	2,667	10.1	205.2	1,514	0.7	118.7
45～49	1,652	6.5	128.4	2,545	16.6	195.8	1,501	3.9	117.7
50～54	1,562	1.4	121.4	2,343	-3.7	180.2	1,440	3.6	112.9
55～59	1,547	0.7	120.2	2,238	-0.7	172.2	1,430	1.2	112.2
60～64	1,526	-2.6	118.6	2,024	-1.7	155.7	1,397	-1.8	109.6
65～69	1,569	2.1	121.9	1,884	1.5	144.9	1,401	3.5	109.9
年齢(歳)	46.2			43.0			47.5		
勤続年数(年)	6.5			5.4			7.0		
実労働日数(日)	14.0			12.9			14.4		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,473円、中企業1,626円、小企業1,491円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,653円、中企業1,988円、小企業1,746円、女性では、大企業1,400円、中企業1,482円、小企業1,388円となっている。
(第12表)

第12表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、
対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)
大企業	1,473	4.2	100.0 (100.0)	1,653	8.3	100.0 (100.0)	1,400	2.6	100.0 (100.0)
中企業	1,626	-0.7	110.4 (115.9)	1,988	-4.8	120.3 (136.8)	1,482	1.6	105.9 (106.8)
小企業	1,491	4.7	101.2 (100.8)	1,746	8.8	105.6 (105.1)	1,388	2.2	99.1 (99.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計で1時間当たり賃金が最も高い産業は、「教育、学習支援業」(2,541円)となっている。男女別にみると、男性では、「医療、福祉」(3,961円)、女性では、「教育、学習支援業」(2,180円)となっている。(第13表)

第13表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

産 業	男女計		男		女	
	1時間当たり 賃金(円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金(円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金(円)	対前年 増減率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,369	-12.0	1,490	-4.6	1,257	-18.9
建設業	1,596	4.0	1,758	2.3	1,456	1.6
製造業	1,298	4.8	1,501	6.4	1,238	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	7.8	1,835	1.8	1,803	12.9
情報通信業	1,853	3.9	* 2,216	26.6	1,703	-5.1
運輸業、郵便業	1,371	6.2	1,465	4.2	1,298	7.5
卸売業、小売業	1,268	4.2	1,284	3.8	1,263	4.4
金融業、保険業	1,829	-1.9	2,259	-16.8	1,785	1.5
不動産業、物品賃貸業	1,389	3.5	1,357	2.6	1,412	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,874	10.4	2,375	11.1	1,604	4.4
宿泊業、飲食サービス業	1,234	3.7	1,243	4.6	1,230	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,330	6.7	1,332	8.1	1,330	6.1
教育、学習支援業	2,541	-3.3	3,114	-4.0	2,180	-1.8
医療、福祉	2,113	1.3	3,961	3.3	1,707	-2.0
複合サービス事業	1,439	5.9	1,503	4.5	1,407	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,377	1.0	1,403	-2.0	1,366	2.7

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51(1976)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除
外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差
(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元(2019)年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
*令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2
6 (2024)	348.6	233.1	66.9	376.9	259.2	68.8	294.2	210.3	71.5
7 (2025)	358.8	241.7	67.4	387.4	268.1	69.2	304.9	218.4	71.6

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17(2005)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
「*令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
120.0 ～ 139.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.5	0.5	0.4	0.8
140.0 ～ 159.9	1.0	0.8	0.9	1.2	0.5	0.3	0.6	0.7	1.7	1.7	1.4	1.9
160.0 ～ 179.9	3.1	2.1	3.2	4.1	1.8	0.9	2.0	2.5	5.2	4.1	5.1	6.7
180.0 ～ 199.9	5.6	3.9	6.1	7.0	3.5	2.1	4.1	4.6	9.0	7.1	9.1	11.2
200.0 ～ 219.9	7.4	5.5	7.9	9.0	5.4	3.5	6.1	6.7	10.7	8.9	10.7	12.9
220.0 ～ 239.9	8.4	6.6	9.0	9.7	6.5	4.7	7.2	7.9	11.4	9.9	11.8	12.7
240.0 ～ 259.9	9.0	7.5	9.7	9.9	7.8	6.1	8.2	9.2	11.0	9.8	11.9	11.2
260.0 ～ 279.9	8.7	7.6	9.2	9.3	7.9	6.5	8.3	9.0	10.0	9.5	10.6	9.8
280.0 ～ 299.9	7.8	7.1	8.3	8.2	7.5	6.5	7.9	8.2	8.4	8.1	8.8	8.2
300.0 ～ 319.9	6.9	6.2	7.1	7.5	7.1	6.0	7.2	8.2	6.6	6.5	6.9	6.2
320.0 ～ 339.9	5.8	5.6	5.8	6.0	6.2	5.6	6.3	6.9	5.1	5.6	5.1	4.4
340.0 ～ 359.9	5.0	5.1	4.9	5.0	5.6	5.3	5.5	6.0	4.1	4.7	4.1	3.3
360.0 ～ 379.9	4.2	4.6	4.1	4.0	4.9	5.0	4.9	5.0	3.1	3.9	2.9	2.4
380.0 ～ 399.9	3.5	4.0	3.4	3.2	4.2	4.4	4.1	4.0	2.4	3.3	2.2	1.7
400.0 ～ 449.9	6.8	8.2	6.3	5.9	8.5	9.7	8.0	7.7	4.1	5.6	3.7	2.8
450.0 ～ 499.9	4.6	5.8	4.2	3.5	6.0	7.4	5.7	4.7	2.1	3.0	1.9	1.4
500.0 ～ 549.9	3.2	4.1	3.0	2.3	4.3	5.3	4.1	3.1	1.4	2.0	1.2	0.8
550.0 ～ 599.9	2.3	3.4	2.0	1.2	3.1	4.4	2.9	1.7	0.9	1.6	0.6	0.3
600.0 ～ 699.9	2.9	4.8	2.3	1.3	4.1	6.6	3.3	1.9	0.9	1.6	0.7	0.3
700.0 ～ 799.9	1.5	2.8	0.9	0.5	2.0	3.9	1.4	0.6	0.5	1.0	0.2	0.2
800.0 ～ 899.9	0.8	1.7	0.4	0.3	1.2	2.5	0.7	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.5	0.9	0.3	0.1	0.6	1.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1000.0 ～ 1199.9	0.4	0.8	0.3	0.2	0.6	1.0	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1200.0 ～	0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	340.6	385.1	326.2	305.6	373.4	428.0	356.0	329.6	285.9	310.8	280.1	264.0
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	199.9	211.1	198.3	192.2	214.9	233.9	210.3	205.5	185.5	190.2	186.9	180.4
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	238.2	255.5	234.7	226.7	258.2	282.6	251.8	245.2	215.6	225.1	216.7	206.1
中 位 数 ¹⁾ (千円)	296.6	328.6	288.4	278.5	325.8	369.3	314.6	301.9	260.3	276.1	259.1	245.9
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	389.8	450.1	372.3	350.5	433.1	507.9	413.1	379.0	320.8	352.3	314.2	297.6
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	527.3	632.0	494.8	444.7	582.6	692.7	544.0	477.9	405.3	456.7	389.4	362.5
十分位分散係数 ²⁾	0.55	0.64	0.51	0.45	0.56	0.62	0.53	0.45	0.42	0.48	0.39	0.37
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.24	0.22	0.27	0.31	0.26	0.22	0.20	0.23	0.19	0.19

注： 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

○ 第1・十分位数 ……

低い方から数えて全体の10分の1番目に

該当する者の賃金

○ 第1・四分位数 ……

低い方から数えて全体の4分の1番目に

該当する者の賃金

○ 中 位 数 ……

低い方 (あるいは高い方) から数えて全

体の2分の1番目に該当する者の賃金

○ 第3・四分位数 ……

高い方から数えて全体の4分の1番目に

該当する者の賃金

○ 第9・十分位数 ……

高い方から数えて全体の10分の1番目に

該当する者の賃金

低 第1・十分位数 高

低 第1・四分位数 高

低 中 位 数 高

低 第3・四分位数 高

低 第9・十分位数 高

2) 分散係数とは、分布の広がり(分散)を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がり(分散)が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数

= $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

○ 四分位分散係数

= $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

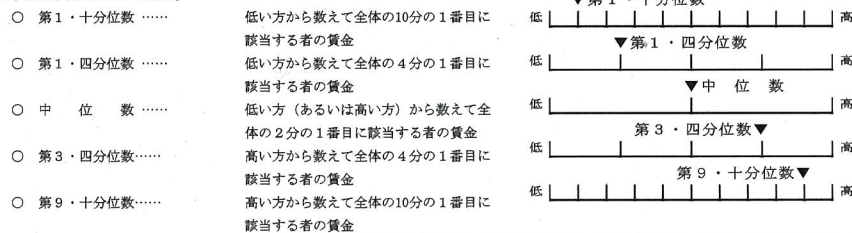
付表 4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和7(2025)年

1 時 間 当 た り 賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 599 (円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
600 ～ 649	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
650 ～ 699	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
700 ～ 719	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
720 ～ 739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
740 ～ 759	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
760 ～ 779	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
780 ～ 799	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
800 ～ 819	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
820 ～ 839	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
840 ～ 859	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
860 ～ 879	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
880 ～ 899	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
900 ～ 949	0.4	0.3	0.4	0.7	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6
950 ～ 999	3.6	2.0	3.8	5.6	3.6	2.0	3.6	5.6	3.6	2.0	3.9	5.6
1,000 ～ 1,049	7.5	5.2	7.3	10.7	7.1	5.3	7.0	9.6	7.6	5.1	7.4	11.1
1,050 ～ 1,099	9.5	8.1	9.0	11.8	9.1	8.1	8.6	10.7	9.7	8.1	9.1	12.2
1,100 ～ 1,149	10.6	10.5	10.7	10.8	10.1	10.4	10.5	9.4	10.8	10.5	10.8	11.3
1,150 ～ 1,199	10.6	11.8	9.7	9.8	10.2	11.6	9.0	9.3	10.8	11.9	10.1	10.0
1,200 ～ 1,299	17.6	20.7	15.8	14.8	17.8	21.2	15.6	15.1	17.5	20.5	15.9	14.7
1,300 ～ 1,399	11.2	13.4	11.1	8.5	10.9	12.5	10.2	9.4	11.4	13.8	11.5	8.2
1,400 ～ 1,499	7.0	8.0	7.5	5.4	6.8	7.7	7.6	5.0	7.1	8.1	7.5	5.5
1,500 ～ 1,599	4.7	4.8	5.4	4.1	4.5	4.3	5.3	4.4	4.8	5.0	5.4	4.1
1,600 ～ 1,799	5.5	5.5	5.9	5.1	4.8	4.8	4.7	4.9	5.7	5.7	6.3	5.2
1,800 ～ 1,999	3.1	2.9	3.3	3.0	2.6	2.2	2.8	2.8	3.3	3.2	3.5	3.1
2,000 ～ 2,199	1.9	1.5	2.0	2.3	1.7	1.4	1.8	2.2	2.0	1.6	2.1	2.4
2,200 ～ 2,399	1.1	0.9	1.3	1.3	1.1	0.9	1.1	1.3	1.1	0.9	1.3	1.2
2,400 ～ 2,599	0.8	0.6	0.8	1.0	0.8	0.7	0.8	1.1	0.7	0.5	0.8	0.9
2,600 ～ 2,799	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	0.5	0.4	0.5	0.6
2,800 ～ 2,999	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4
3,000 ～	3.4	2.7	4.5	3.3	6.6	5.2	9.1	6.3	2.1	1.7	2.7	2.2
平 均 値 (円)	1,518	1,473	1,626	1,491	1,769	1,653	1,988	1,746	1,418	1,400	1,482	1,388
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	1,036	1,064	1,036	1,014	1,037	1,062	1,038	1,015	1,036	1,064	1,035	1,014
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,116	1,143	1,119	1,081	1,120	1,142	1,123	1,088	1,115	1,144	1,117	1,079
中 位 数 ¹⁾ (円)	1,241	1,257	1,254	1,200	1,250	1,255	1,266	1,225	1,237	1,258	1,249	1,193
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,448	1,433	1,488	1,431	1,475	1,440	1,537	1,484	1,438	1,431	1,473	1,412
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,874	1,778	1,973	1,934	2,157	1,917	2,754	2,196	1,801	1,752	1,870	1,855
十分位分散係数 ²⁾	0.34	0.28	0.37	0.38	0.45	0.34	0.68	0.48	0.31	0.27	0.33	0.35
四分位分散係数 ²⁾	0.13	0.12	0.15	0.15	0.14	0.12	0.16	0.16	0.13	0.11	0.14	0.14

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がり（ばらつき）を示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○} \quad \text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$